

2021年3月2日

株 主 各 位

北九州市小倉北区大手町11番2号
株式会社 ワールドホールディングス
代表取締役会長兼社長 伊 井 田 栄 吉

第28回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第28回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、本総会は、新型コロナウイルス感染症拡大の抑制を引き続き図るため、会場の座席間隔を広げ、座席数を減少して開催いたします。当日のご出席に代えて、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2021年3月18日（木曜日）午後5時45分までに議決権を行使してくださいようお願い申し上げます。

〔書面による議決権行使の場合〕

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようにご返送ください。

〔インターネットによる議決権行使の場合〕

3頁に記載の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認のうえ、当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスいただき、画面の案内に従って、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

敬 具

記

1. 日 時 2021年3月19日（金曜日）午前10時
2. 場 所 北九州市小倉北区浅野二丁目14番2号
リーガロイヤルホテル小倉 3階エンパイアルーム
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目 的 事 項
報 告 事 項
 1. 第28期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第28期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 取締役12名選任の件
- 第2号議案 補欠監査役1名選任の件
- 第3号議案 税制適格ストック・オプションとして新株予約権を発行する件
- 第4号議案 税制非適格ストック・オプションとして新株予約権を発行する件

以 上


~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://world-hd.co.jp/>）に掲載させていただきます。



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。  
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。




**株主総会にご出席される場合**

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2021年3月19日（金曜日）  
午前10時




**書面（郵送）で議決権を行使される場合**

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2021年3月18日（木曜日）  
午後5時45分到着分まで



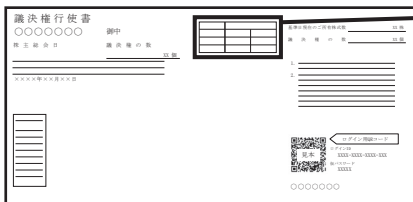
**インターネットで議決権を行使される場合**

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2021年3月18日（木曜日）  
午後5時45分入力完了分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内



※議決権行使書はイメージです。

→ こちらに議案の賛否をご記入ください。

### 第1号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

### 第2・3・4号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

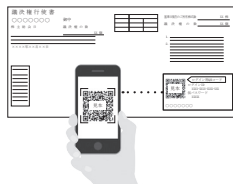
書面（郵送）およびインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

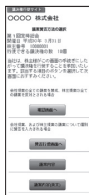
議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



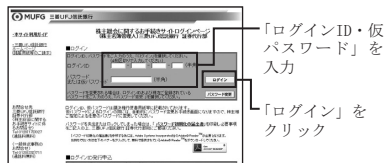
QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

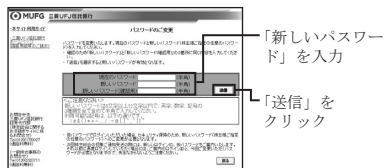
## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力クリックしてください。



- 3 新しいパスワードを登録する。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

(提供書面)

## 事業報告

( 2020年1月1日から  
2020年12月31日まで )

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症という未曾有の脅威の下、春先から急激な景気悪化が続き、その後一旦は緩やかに持ち直す兆しがあったものの、コロナ再拡大の動きがあり依然として厳しく先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおいては、コロナ禍の影響は少なからずあったものの各セグメントにおいての戦略が奏功し、前期比で増収増益となりました。特に基幹ビジネスである人材・教育ビジネスにおいては、時流を読み解き顧客ニーズを的確に捉え、注力分野への戦略的な資本投下を行ってきたことで、このような厳しい状況下においても増収増益となりグループ全体の業績底上げに繋がりました。

以上の結果、売上高は143,571百万円（前期比5.3%増）、営業利益は6,251百万円（前期比32.1%増）、経常利益は6,786百万円（前期比41.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,913百万円（前期比100.0%増）となりました。

なお、当社グループの場合、コロナ関連の助成金（417百万円）に関しては、営業利益ではなく経常利益に含んでおります。

##### (ファクトリー事業)

ファクトリー事業は、コロナ禍により当初計画よりも案件が減少したこと、及び社員の雇用維持を最優先にしたこと等により売上利益ともに伸び悩み部分はありましたが、従前より戦略的に注力してきた5G関連及び巣ごもり消費の好影響を受けた物流関連等が好調であり、前期比で増収減益となりました。

また、好調な5G関連を中心とした半導体関連や機械関連において、更なる拡大に向け、年度後半には採用強化や事業所立ち上げ等の先行投資を行い

ました。また、強みである物流関連においても新拠点立ち上げのための人材育成をはじめとした投資を行い、次期での拡大準備を確実に推し進めました。

以上の結果、売上高は55,102百万円（前期比10.2%増）、セグメント利益は2,632百万円（前期比1.7%減）となりました。（なお、コロナ関連の助成金を加味した場合、セグメント利益は2,767百万円となり、前期比で3.3%増の増益であったという結果になります）

#### （テクノ事業）

テクノ事業は、コロナ禍により当初計画よりも案件が減少したことで一時的に稼働率が低下しコスト増となりましたが、半導体製造装置、情報通信サービス、建設技術関連等が伸長したことに加え、人材育成によるスキルアップやキャリアアップが実現したことで適切な単価アップに繋がり、前期比で増収増益となりました。

また、時流に合わせた人材育成プログラムを追加し、既存社員のスキルアップとキャリアアップを図りさらなる質の向上を目指した新たな研修体制の構築など、先を見据えた準備を推し進めました。

以上の結果、売上高は17,003百万円（前期比0.6%増）、セグメント利益は2,019百万円（前期比14.7%増）となりました。（なお、コロナ関連の助成金を加味した場合、セグメント利益は2,173百万円となり前期比で23.4%増という結果となります）

#### （R&D事業）

R&D事業は、コロナ禍によりCRO部門で案件が減少傾向にありましたが、主要部門である研究者派遣部門は好調で、前期比で増収増益となりました。

また、研究者派遣部門は緻密なマーケティングが奏功しコロナ禍においても案件増に繋がっている為、採用強化をはじめとした投資を行い来期の拡大に向けての準備を推し進めました。

以上の結果、売上高は7,200百万円（前期比1.3%増）、セグメント利益は843百万円（前期比18.6%増）となりました。（なお、コロナ関連の助成金を加味した場合、セグメント利益は867百万円となり、前期比で21.9%増という結果となります）

#### (セールス&マーケティング事業)

セールス&マーケティング事業は、軽作業・GMS・コールセンター等は順調に推移しましたが、コロナ禍によりアパレル関連の案件が減少したこと、及びツーリズム業界への影響が大きかったこと等により、前期比で増収減益となりました。

以上の結果、売上高は3,835百万円（前期比2.0%増）、セグメント利益は18百万円（前期比32.5%減）となりました。（なお、コロナ関連の助成金を加味した場合、セグメント利益は44百万円となり、前期比で61.4%増の増益であったという結果になります）

#### (不動産事業)

不動産事業は、コロナ禍の影響でリノベーション関連での引渡し戸数の減少等はありませんでしたが、主力のデベロップメント関連では事業用地等の引渡しを概ね計画通りに推し進め、前期比で増収増益となりました。

一方で、不動産物件価格の動向を注視した慎重な仕入を進める中、アセットマネジメント等、不動産金融関連ビジネスの体制構築を進めるとともに、次期以降の市場の反転に備え、コミットメントライン等で資金準備を行い、攻勢に出るための基盤づくりを推し進めました。

以上の結果、売上高は48,081百万円（前期比14.3%増）、セグメント利益は3,550百万円（前期比143.1%増）となりました。（なお、コロナ関連の助成金を加味した場合、セグメント利益は3,577百万円となり、前期比で145.0%増という結果となります）

#### (情報通信事業)

情報通信事業は、コロナ禍によって主力のモバイルショップ運営関連では店舗の稼働が制限されたことによる販売台数の低下等があり、また、法人向けソリューション関連においても大幅な稼働制限等がありました。また、従前より行ってきた店舗の統廃合に入り売上高は減少しておりますが、昨年度まで行ってきた構造改革により利益体質への改善が図れたことで、前年同期比で減収増益となりました。

以上の結果、売上高は9,133百万円（前期比26.0%減）、セグメント利益は240百万円（前期はセグメント利益10百万円）となりました。（なお、コロナ関連の助成金を加味した場合、セグメント利益は254百万円となります）

(その他事業)

農業公園の施設運営管理に関しては、昨年4月の緊急事態宣言下における各自治体からの休業要請によって最大の繁忙期での休園を余儀なくされ、またその後しばらく続いた外出自粛要請や一部コンテンツの縮小・中止等によって前期比で大きくマイナスとなりました。しかし、密になりにくい屋外施設の強みを活かし適切な誘引施策を実施したことで第4四半期以降は前年の入園者数を大幅に上回るなど順調に回復をしております。

以上の結果、売上高は3,214百万円（前期比22.0%減）、セグメント損失は200百万円（前期はセグメント利益132百万円）となりました。（なお、コロナ関連の助成金を加味した場合、セグメント損失は160百万円となります）

事業別売上高の状況は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

| 区 分            | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増 減 額  | 増 減 率 |
|----------------|---------|---------|--------|-------|
| ファクトリー事業       | 50,001  | 55,102  | 5,101  | 10.2  |
| テクノ事業          | 16,902  | 17,003  | 100    | 0.6   |
| R & D 事業       | 7,108   | 7,200   | 92     | 1.3   |
| セールス&マーケティング事業 | 3,761   | 3,835   | 74     | 2.0   |
| 不動産事業          | 42,082  | 48,081  | 5,998  | 14.3  |
| 情報通信事業         | 12,344  | 9,133   | △3,210 | △26.0 |
| その他            | 4,118   | 3,214   | △904   | △22.0 |
| 計              | 136,319 | 143,571 | 7,251  | 5.3   |

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において、特記すべき設備投資はありません。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、今後の事業展開における資金需要に対し、機動的かつ安定的な資金調達を行うため、主要金融機関と総額20,000百万円のコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度中に、所要運転資金調達のため、シンジケートローン1,990百万円を組成しております。

当連結会計年度中に、不動産事業の所要資金として、金融機関より長期借入金9,769百万円及び短期借入金16,817百万円の調達を実施いたしました。

④ 重要な企業再編等の状況

前連結会計年度において、連結子会社でありました豊栄建設(株)の株式を売却したことに伴い、豊栄建設(株)及びその子会社である豊栄ホーム(株)は、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度において、連結子会社でありました(株)ファームは、2020年10月1日付で当社の連結子会社である(株)ワールドインテックを存続会社とした吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。



## (2) 直前3事業年度の企業集団の財産及び損益の状況

| 項 目                        | 第25期<br>(2017年12月期) | 第26期<br>(2018年12月期) | 第27期<br>(2019年12月期) | 第28期<br>(当連結会計年度<br>(2020年12月期)) |
|----------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)                | 127, 147            | 142, 894            | 136, 319            | 143, 571                         |
| 経 常 利 益 (百万円)              | 7, 007              | 7, 357              | 4, 805              | 6, 786                           |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 (百万円)  | 4, 612              | 4, 650              | 2, 956              | 5, 913                           |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益 (円) | 275. 35             | 276. 38             | 175. 59             | 341. 35                          |
| 総 資 産 (百万円)                | 80, 039             | 79, 964             | 87, 352             | 79, 157                          |
| 純 資 産 (百万円)                | 19, 140             | 22, 347             | 23, 944             | 30, 061                          |
| 1 株 当 た り<br>純 資 産 額 (円)   | 1, 059. 91          | 1, 249. 02          | 1, 345. 71          | 1, 638. 03                       |

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                     | 資 本 金<br>百万円 | 議決権比率<br>%         | 主 な 事 業 内 容                                                                                                     |
|---------------------------|--------------|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (株)ワールドインテック              | 450          | 100. 0             | ファクトリー事業<br>(製造請負・人材派遣・物流請負)<br>テクノ事業<br>(技術者派遣・ソフトウェア受託開発・修理受託)<br>R & D 事業<br>(研究者派遣)<br>その他事業<br>(農業公園の運営管理) |
| (株)ワールドネクスト               | 30           | 100. 0<br>(100. 0) | ファクトリー事業<br>(行政受託・業務請負・人材派遣)                                                                                    |
| 台湾英特科(股)                  | 34           | 100. 0             | ファクトリー事業<br>(人材紹介・人材派遣)                                                                                         |
| 蘇州英特科製造外包有限公司             | 110          | 51. 0<br>(51. 0)   | ファクトリー事業<br>(業務請負)                                                                                              |
| WORLD INTEC AMERICA, INC. | 16           | 100. 0<br>(100. 0) | ファクトリー事業<br>(業務請負・人材派遣)                                                                                         |
| (株)ワールドコンストラクション          | 90           | 100. 0<br>(100. 0) | テクノ事業<br>(建設技術者派遣)                                                                                              |

| 会 社 名           | 資 本 金 | 議決権比率            | 主 な 事 業 内 容                         |
|-----------------|-------|------------------|-------------------------------------|
| 九州地理情報㈱         | 100   | 51.0             | テクノ事業<br>(システム受託開発等)                |
| 日研テクノ㈱          | 55    | 100.0<br>(100.0) | テクノ事業<br>(デジタル機器修理)                 |
| 西肥情報サービス㈱       | 30    | 100.0<br>(100.0) | テクノ事業<br>(ソフトウェア受託開発)               |
| DOTワールド㈱        | 15    | 100.0<br>(100.0) | R&D事業<br>(CRO (臨床試験受託) )            |
| ㈱ワールドスタッフィング    | 250   | 100.0<br>(100.0) | セールス&マーケティング事業<br>(サービス系人材派遣)       |
| ㈱Jソリューション       | 400   | 60.0<br>(10.0)   | セールス&マーケティング事業<br>(ツーリズム系人材ソリューション) |
| ㈱ワールドレジデンシャル    | 300   | 100.0            | 不動産事業<br>(マンション分譲・戸建住宅分譲・宅地分譲)      |
| ㈱ワールドアイシティ      | 300   | 100.0<br>(100.0) | 不動産事業<br>(マンション分譲・販売受託)             |
| ㈱ワールドウィステリアホームズ | 300   | 100.0<br>(100.0) | 不動産事業<br>(マンション分譲)                  |
| ㈱ワールドミクニ        | 90    | 100.0<br>(100.0) | 不動産事業<br>(マンション分譲)                  |
| ニチモリアルエステート㈱    | 160   | 100.0<br>(100.0) | 不動産事業<br>(不動産コンサルティング)              |
| ㈱ミクニ            | 95    | 100.0            | 不動産事業<br>(リノベーション・不動産仲介・賃貸管理)       |
| エムズワールド㈱        | 50    | 100.0<br>(100.0) | 不動産事業<br>(リノベーション・不動産仲介・賃貸管理)       |
| ㈱オオマチワールド       | 90    | 100.0            | 不動産事業<br>(ユニットハウスの製造・販売・レンタル)       |
| ㈱コンパックス         | 30    | 100.0<br>(100.0) | 不動産事業<br>(マンション管理・ビル管理)             |

| 会 社 名          | 資 本 金 | 議決権比率            | 主 な 事 業 内 容               |
|----------------|-------|------------------|---------------------------|
| ㈱イーサポート        | 312   | 51.0             | 情報通信事業<br>(コールセンター運営)     |
| ㈱ネットワークソリューション | 90    | 100.0<br>(97.0)  | 情報通信事業<br>(通信機器販売)        |
| ㈱ベストITビジネス     | 50    | 56.0<br>(52.0)   | 情報通信事業<br>(OA機器・通信機器販売)   |
| ㈱クラウドイト        | 20    | 100.0<br>(100.0) | その他<br>(農業公園の運営管理)        |
| ㈱アドバン          | 30    | 100.0            | その他<br>(パソコンスクール運営・WEB制作) |

- (注) 1. 「議決権比率」欄の( )書きは間接所有であり、内数であります。
2. 前連結会計年度において、非連結子会社でありましたWORLD INTEC AMERICA, INC. は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
3. 前連結会計年度において、非連結子会社でありました㈱JWソリューションは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
4. 前連結会計年度において、非連結子会社でありました㈱コンパックスは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
5. 前連結会計年度において、連結子会社でありました豊栄建設㈱の株式を売却したことに伴い、豊栄建設㈱及びその子会社である豊栄ホーム㈱は、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
6. 前連結会計年度において、連結子会社でありました㈱ファームは、2020年10月1日付で当社の連結子会社である㈱ワールドインテックを存続会社とした吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

#### (4) 対処すべき課題

##### 新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症は、未だ猛威を振るい続けており、世界的に明確な打開策が見出せていない現状では、その与える影響は未知数であります。基幹ビジネスである「人材・教育ビジネス」においても、コロナ禍によりクライアントの生産体制が減少すれば人材ニーズも減少し、業績に大きなマイナスインパクトを与える可能性があります。また、「不動産ビジネス」においては、コロナ禍で商業ビルやホテル需要が低下していることにより、デベロップメント関連等の販売にマイナス影響を及ぼす可能性があります。「情報通信ビジネス」においても、顧客の外出自粛・生活スタイルの変化により来店者数の減少等によるマイナス影響が予想されます。

このような状況下、当社グループは、従前から戦略的に構築してきた複数の事業ポートフォリオ体制によりリスク分散を図り、かつ、人材育成や時流に合わせた高度なサービス提供によりその影響を最小限に抑え、この難局を乗り切ってまいります。

##### 「人材・教育ビジネス」

###### 人材確保

わが国では、少子高齢化に起因する労働力人口の減少などにより全国的な人手不足が続いております。当社グループにおいても労働力が不足している若年層を中心に顧客ニーズが高いことなどから、今後、中長期的に人材採用の厳しさが増す可能性があります。

このような環境の中、当社の強みである「幅広い業種」における多様な働く環境の提供によって採用母集団の最大化を図るとともに、従前から推し進めている「人材プラットフォーム」構想の進化や、様々な志向に合わせたキャリア形成支援・人材育成を進め自らが望む仕事をしながらスキルアップ、キャリアアップできる体制整備を深化させ、「集まる力」（会社の魅力・ブランド力）を向上させることによって、優秀な人材の確保に繋げてまいります。そして、当社が取り組んできた、請負やコンソーシアムによる今までの取組実績から、クライアントとともに様々な人材が働く場所を提供し採用母集団の最大化を図ってまいります。

###### 海外情勢の影響

当社の人材・教育ビジネスにおいては、「ものづくり」に関する製造分野に特に強みを持っておりますが、米中貿易摩擦をはじめとした海外情勢によって日本の「ものづくり」の生産量に減産等の影響があった場合は、収益の減少に繋がる可能性があります。

このような環境の中、当社の強みである幅広い業種への取引実績によってリスクを分散することに加え、社員がスキルアップ・キャリアアップできる仕組みを構築することで社員の流動化を実現し対応してまいります。

#### 関連法案の制定・改正

人材業界を取り巻く法制定・改正等により、その対応にかかるコストや方向性の転換等により収益に影響が出る可能性があります。

近年も派遣法改正、働き方改革関連法、出入国管理法改正等、関連する法案の改正等が行われておりますが、当社は業界に先んじてそれに対して真摯に対応し、課題解決を適切に図ることでコストを最小限に抑え、コンプライアンスに強い企業集団として業界でのプレゼンス向上に繋げております。

#### 「不動産ビジネス」

##### 市況の変動への対応

不動産ビジネスにおいては、経済環境や地域的な状況による変動要素が大きく、時期によって仕入難や販売価格高騰等により販売数や収益の減少に繋がる可能性があります。

このような環境の中、従来からのデベロップメント関連をはじめとしたフロービジネスだけでなく、ストックビジネスを安定成長させることによって、事業バランスの最適化と利益パフォーマンスの最大化を図ってまいります。また、全国展開のネットワークから得た様々な最新状況・マーケット動向を各地域に特化した戦略策定に落とし込み、仕入や販売時期などをコントロールし、最適な規模と安定的な経営を追求しながら、可能性のある新たな不動産領域・地域へ積極的に投資し拡大してまいります。

#### 「情報通信ビジネス」

##### 総務省の方針・関連法案改正及び変化する市場ニーズへの対応

携帯電話の販売市場が成熟期を迎える中、総務省の方針や関連法案が改正されること及び市場ニーズの変化等により販売台数の減少をはじめ、携帯キャリアからの手数料の減額等が進み、収益の減少に繋がる可能性があります。

このような環境の中、当社グループでは顧客と携帯キャリアの囲い込みを重視し、良質でホスピタリティの高いサービスを提供できる人材の育成と優良店舗網の構築を進めてまいります。また、現在取り組んでいる法人向けサービスの拡充や、新規事業への取組を進め安定化を図ることで、変化する市場ニーズに対応できる体制を整え安定成長を目指してまいります。

(5) 企業集団の主要な事業内容 (2020年12月31日現在)

| 事業区分             | 事業の内容                                                                                   |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| ファクトリー事業         | 製造派遣・物流請負・業務請負・行政受託・人材派遣・人材紹介                                                           |
| テクノ事業            | 技術者派遣・ソフトウェア受託開発・修繕受託・システム受託開発等・デジタル機器修理・建設技術者派遣                                        |
| R & D 事業         | 研究者派遣・CRO (臨床試験受託)                                                                      |
| セールス & マーケティング事業 | サービス系人材派遣・ツーリズム系人材ソリューション                                                               |
| 不動産事業            | マンション分譲・マンション管理・戸建住宅分譲・宅地分譲・販売受託・不動産コンサルティング・ビル管理・リノベーション・不動産仲介・賃貸管理・ユニットハウスの製造、販売、レンタル |
| 情報通信事業           | コールセンター運営・通信機器販売・OA機器販売                                                                 |
| その他              | 農業公園の運営管理・パソコンスクール運営・WEB制作                                                              |

(6) 企業集団の主要な営業所及び事業所 (2020年12月31日現在)

① 当社

|       |          |
|-------|----------|
| 福岡本社  | 福岡市博多区   |
| 北九州本社 | 北九州市小倉北区 |
| 東京本部  | 東京都港区    |

② 子会社

| 会社名                           | 本店所在地        |
|-------------------------------|--------------|
| ㈱ワールドインテック                    | 北九州市小倉北区     |
| ㈱ワールドネクスト                     | 福島県郡山市       |
| 台湾英特科(股)                      | 台北市中山區       |
| 蘇州英特科製造外包有限公司                 | 中国蘇州高新区      |
| WORLD INTEC AMERICA ,<br>INC. | アメリカ合衆国オレゴン州 |
| ㈱ワールドコンストラクション                | 東京都港区        |
| 九州地理情報㈱                       | 福岡市東区        |
| 日研テクノ(㈱)                      | 大阪市西区        |
| 西肥情報サービス㈱                     | 長崎県佐世保市      |
| DOTワールド㈱                      | 東京都港区        |
| ㈱ワールドスタッフィング                  | 福岡市博多区       |
| ㈱JWソリューション                    | 東京都港区        |
| ㈱ワールドレジデンシャル                  | 東京都港区        |
| ㈱ワールドアイシティ                    | 仙台市青葉区       |
| ㈱ワールドウィステリアホームズ               | 大阪市北区        |
| ㈱ワールドミクニ                      | 福岡市博多区       |
| ニチモリアルエステート㈱                  | 東京都港区        |
| ㈱ミクニ                          | 北九州市小倉北区     |
| エムズワールド㈱                      | 札幌市中央区       |

| 会社名              | 本店所在地   |
|------------------|---------|
| (株)コンパックス        | 東京都港区   |
| (株)オオマチワールド      | 仙台市宮城野区 |
| (株)イーサポート        | 福岡県飯塚市  |
| (株)ネットワークソリューション | 福岡県飯塚市  |
| (株)ベストITビジネス     | 福岡市博多区  |
| (株)クラウドイト        | 兵庫県神崎郡  |
| (株)アドバン          | 福岡市博多区  |



## (7) 企業集団及び当社の従業員の状況（2020年12月31日現在）

### ① 企業集団の状況

| セグメントの名称       | 従業員数<br>(人) | 前連結会計年度末比増減<br>(人) |
|----------------|-------------|--------------------|
| ファクトリー事業       | 15,105      | 3,267              |
| テクノ事業          | 2,956       | 100                |
| R & D 事業       | 1,225       | 102                |
| セールス&マーケティング事業 | 1,773       | △73                |
| 不動産事業          | 385         | △171               |
| 情報通信事業         | 398         | 4                  |
| その他            | 735         | △46                |
| 全社（共通）         | 140         | 36                 |
| 合計             | 22,717      | 3,219              |

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）を記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 当連結会計年度において、従業員が3,219人増加しましたのは、主としてファクトリー事業において事業規模拡大のために採用活動及び人員体制を強化したことによるものであります。

### ② 当社の状況

| 従業員数（人） | 前期末比増減（人） | 平均年齢（歳） | 平均勤続年数（年） |
|---------|-----------|---------|-----------|
| 77      | 40        | 40.0    | 6.1       |

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）を記載しております。

(8) 企業集団の主要な借入先の状況 (2020年12月31日現在)

| 借入先          | 借入額       |
|--------------|-----------|
| 株式会社福岡銀行     | 12,197百万円 |
| 株式会社西日本シティ銀行 | 6,976     |
| 株式会社北九州銀行    | 2,646     |
| シンジケートローン    | 1,990     |
| 株式会社七十七銀行    | 1,614     |

- (注) 1. シンジケートローンは、株式会社三井住友銀行を主幹事とする計2行からの協調融資によるものであります。
2. 当社は、今後の事業展開における資金需要に対し、機動的かつ安定的な資金調達を行うことを目的として、借入極度額10,000百万円のコミットメントライン契約を株式会社福岡銀行と締結しております。
3. 当社は、今後の事業展開における資金需要に対し、機動的かつ安定的な資金調達を行うことを目的として、借入極度額10,000百万円のコミットメントライン契約を株式会社西日本シティ銀行と締結しております。
4. 当該契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高はございません。

## 2. 会社の状況に関する事項

### (1) 株式に関する事項 (2020年12月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 54,000,000株
- ② 発行済株式の総数 17,566,900株
- ③ 株主数 4,386名
- ④ 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                                                                                                   | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|---------|
| みらい総研株式会社                                                                                               | 7,965,000株 | 45.64%  |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)                                                                                     | 1,190,400株 | 6.82%   |
| BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS<br>常任代理人 香港上海銀行東京支店 | 810,000株   | 4.64%   |
| 株式会社北九州銀行<br>常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社                                                                   | 709,200株   | 4.06%   |
| 安部 南鎬                                                                                                   | 500,000株   | 2.86%   |
| 伊井田 栄吉                                                                                                  | 496,500株   | 2.84%   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)                                                                                | 411,000株   | 2.35%   |
| 株式会社西日本シティ銀行                                                                                            | 300,000株   | 1.71%   |
| 株式会社三菱UFJ銀行                                                                                             | 180,000株   | 1.03%   |
| J P MORGAN CHASE BANK<br>3 8 5 7 8 1<br>常任代理人 株式会社みずほ銀行                                                 | 121,453株   | 0.69%   |

(注) 持株比率は自己株式 (113,477株) を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等に関する事項

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

|                        |                   | 第 1 回 新株予約権                               | 第 3 回 新株予約権                                 |
|------------------------|-------------------|-------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 発行決議日                  |                   | 2015年3月10日                                | 2020年4月20日                                  |
| 新株予約権の数                |                   | 240個                                      | 250個                                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                   | 普通株式 24,000株<br>(新株予約権1個につき100株)          | 普通株式 25,000株<br>(新株予約権1個につき100株)            |
| 新株予約権の払込金額             |                   | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                       | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                         |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                   | 新株予約権1個当たり<br>97,700円<br>(1株当たり 977円)     | 新株予約権1個当たり<br>144,600円<br>(1株当たり 1,446円)    |
| 権利行使期間                 |                   | 2017年3月21日から<br>2024年3月20日まで              | 2022年5月1日から<br>2030年3月19日まで                 |
| 行使の条件                  |                   | (注)                                       | (注)                                         |
| 役員<br>の<br>保有<br>状況    | 取締役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数 30個<br>目的となる株式数 3,000株<br>保有者数 1名 | 新株予約権の数 250個<br>目的となる株式数 25,000株<br>保有者数 9名 |

(注) 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、当社または当社子会社の従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により当社または当社子会社の従業員を退職した場合はこの限りではない。その他の権利行使の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

②当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

|                                    |              | 第 3 回 新 株 予 約 権                                  |
|------------------------------------|--------------|--------------------------------------------------|
| 発 行 決 議 日                          |              | 2020年4月20日                                       |
| 新 株 予 約 権 の 数                      |              | 1,750個                                           |
| 新 株 予 約 権 の 目 的 と なる 株 式 の 種 類 と 数 |              | 普通株式 175,000株<br>(新株予約権1個につき100株)                |
| 新 株 予 約 権 の 払 込 金 額                |              | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                              |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額             |              | 新株予約権1個当たり 144,600円<br>(1株当たり 1,446円)            |
| 権 利 行 使 期 間                        |              | 2022年5月1日から<br>2030年3月19日まで                      |
| 行 使 の 条 件                          |              | (注)                                              |
| 使用人等への<br>交付状況                     | 当 社 使 用 人    | 新株予約権の数 25個<br>目的となる株式数 2,500株<br>保有者数 2名        |
|                                    | 子会社の役員 及び使用人 | 新株予約権の数 1,725個<br>目的となる株式数 172,500株<br>保有者数 227名 |

(注) 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、当社または当社子会社の従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により当社または当社子会社の従業員を退職した場合はこの限りではない。その他の権利行使の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況 (2020年12月31日現在)

| 地 位                    | 氏 名       | 担 当     | 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                   |
|------------------------|-----------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役<br>会 長 兼 社 長 | 伊 井 田 栄 吉 |         | 九州地理情報㈱代表取締役<br>㈱ワールドレジデンシャル代表取<br>締役<br>ニチモリアルエステート㈱代表取<br>締役<br>㈱ワールドウィステリアホームズ<br>代表取締役<br>㈱ワールドアイシティ代表取締役<br>㈱ワールドインテック代表取締役<br>㈱ベストITビジネス代表取締役<br>㈱オオマチワールド代表取締役<br>㈱ワールドミック代表取締役<br>DOTワールド㈱代表取締役<br>㈱ミックニ取締役<br>台湾英特科(股)董事<br>西肥情報サービス㈱取締役 |
| 取 締 役                  | 岩 崎 亨     | 人材事業担当  | ㈱ワールドインテック代表取締役<br>日研テクノ㈱取締役<br>西肥情報サービス㈱代表取締役<br>DOTワールド㈱取締役<br>㈱アドバン取締役                                                                                                                                                                         |
| 取 締 役                  | 山 田 秀 典   | 不動産事業担当 | ㈱ミックニ代表取締役<br>㈱ワールドミックニ代表取締役<br>㈱ワールドレジデンシャル取締役<br>エムズワールド㈱取締役                                                                                                                                                                                    |
| 取 締 役                  | 中 野 繁     | 経営管理本部長 | ㈱ワールドインテック取締役<br>㈱アドバン監査役<br>㈱ワールドレジデンシャル監査役<br>ニチモリアルエステート㈱監査役<br>DOTワールド㈱監査役<br>㈱ベストITビジネス監査役<br>㈱イサポート監査役<br>㈱ネットワークソリューション監<br>査役<br>西肥情報サービス㈱監査役<br>台湾英特科(股)監察人                                                                              |
| 取 締 役                  | 本 多 信 二   | 人材事業担当  | ㈱ワールドネクスト代表取締役<br>㈱ワールドスタッフィング代表取<br>締役<br>㈱JWソリューション代表取締役<br>㈱ワールドインテック取締役                                                                                                                                                                       |

| 地 位   | 氏 名                      | 担 当     | 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                     |
|-------|--------------------------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 湯 川 均                    | 不動産事業担当 | ㈱ワールドレジデンシャル代表取締役<br>㈱コンパックス代表取締役<br>㈱ワールドアイシティ取締役<br>㈱ワールドウイステリアホームズ<br>取締役<br>ニチモリアルエステート㈱取締役<br>㈱ワールドミクニ取締役      |
| 取 締 役 | 菅 野 利 彦                  | 経営企画本部長 | ㈱アドバン代表取締役<br>㈱イーサポート代表取締役<br>㈱ベストITビジネス取締役<br>西肥情報サービス㈱取締役<br>㈱ワールドインテック取締役                                        |
| 取 締 役 | 三 舛 善 彦                  | 経営政策本部長 | 九州地理情報㈱代表取締役<br>㈱アドバン代表取締役<br>㈱ベストITビジネス取締役<br>㈱ネットワークソリューション取<br>締役<br>㈱ワールドインテック取締役<br>西肥情報サービス㈱取締役<br>㈱イーサポート取締役 |
| 取 締 役 | 高 井 裕 二                  | 不動産事業担当 | ㈱クラウドイット代表取締役<br>㈱ワールドレジデンシャル取締役<br>㈱ワールドコンストラクション取<br>締役<br>㈱ワールドインテック取締役                                          |
| 取 締 役 | 塩 見 政 明                  | 経営開発本部長 | ㈱オオマチワールド取締役                                                                                                        |
| 取 締 役 | 貫 正 義                    |         | 九州旅客鉄道㈱取締役<br>九州電力㈱相談役<br>福岡経済同友会代表幹事                                                                               |
| 取 締 役 | 五十嵐 伸 吾<br>(戸籍上の氏名 田路伸吾) |         | 九州大学経済学府産業マネジメン<br>ト専攻(ビジネススクール)教授<br>九州大学ロバート・ファン/アント<br>レプレナーシップ・センター副セ<br>ンター長                                   |

| 地 位              | 氏 名     | 担 当 | 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                    |
|------------------|---------|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役            | 山 崎 英 樹 |     | ㈱ミューウ代表取締役<br>カルトニ㈱代表取締役<br>(一社)メディカルサイエンスベーストリソース研究所代表理事<br>(公社)子どもの発達科学研究所理事<br>(地独)大阪府立病院機構本部顧問 |
| 監 査 役<br>( 常 勤 ) | 山 村 和 幸 |     | ㈱ワールドインテック監査役(常勤)                                                                                  |
| 監 査 役            | 加 藤 哲 夫 |     | 加藤法律会計事務所所長<br>㈱ワールドインテック監査役<br>弁護士、公認会計士                                                          |
| 監 査 役            | 古 賀 光 雄 |     | 古賀マネージメント総研㈱代表取締役<br>㈱ワールドインテック監査役<br>㈱テノ、ホールディングス監査役<br>公認会計士                                     |

- (注) 1. 取締役貫正義氏、取締役五十嵐伸吾氏及び取締役山崎英樹氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役加藤哲夫氏及び監査役古賀光雄氏は、社外監査役であります。  
3. 監査役加藤哲夫氏及び監査役古賀光雄氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
4. 当社は、取締役貫正義氏及び取締役五十嵐伸吾氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ております。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております



### ③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分               | 支給人員       | 支給額            |
|-------------------|------------|----------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役分) | 16名<br>(4) | 222 百万円<br>(7) |
| 監査役<br>(うち社外監査役分) | 3<br>(2)   | 19<br>(13)     |
| 合 計<br>(うち社外役員分)  | 19<br>(6)  | 241<br>(20)    |

- (注) 1. 株主総会決議(2007年3月22日)による取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く。)は年額200百万円であり、また別枠で、株主総会決議(2014年3月20日)によるストック・オプション報酬額は年額500百万円以内であります。
2. 株主総会決議(1998年1月23日)による監査役報酬限度額は年額30百万円であり、また別枠で、株主総会決議(2014年3月20日)によるストック・オプション報酬額は年額500百万円以内であります。
3. 上記には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額8百万円は含まれておりません。
4. 上記の報酬等の額には、以下のものが含まれております。  
当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額3百万円(取締役16名分2百万円(うち社外取締役4名に対し0百万円)、監査役3名分0百万円(うち社外監査役2名分0百万円))が含まれております。
5. 取締役4名については、上記報酬等の総額に含まれていない当社子会社からの役員報酬として37百万円を支給しております。

### ④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等との重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
取締役貫正義氏は、九州旅客鉄道(株)の取締役、九州電力(株)の相談役及び福岡経済同友会代表幹事であります。当社と、各兼職先との間には特別の関係はありません。

取締役五十嵐伸吾氏は、九州大学経済学府産業マネジメント専攻(ビジネススクール)教授及び九州大学ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター副センター長であります。当社と、各兼職先との間には特別の関係はありません。

取締役山崎英樹氏は、(株)ミューウ代表取締役、カルトーニ(株)代表取締役、(一社)メディカルサイエンスベーストリソース研究所代表理事、(公社)子どもの発達科学研究所理事及び(地独)大阪府立病院機構本部顧問であります。当社と、各兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役加藤哲夫氏は、加藤法律会計事務所の所長であります。当社と、兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役古賀光雄氏は、古賀マネージメント総研(株)の代表取締役及び(株)テノ・ホールディングスの監査役であります。当社と、各兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役加藤哲夫氏及び監査役古賀光雄氏は、(株)ワールドインテックの監査役であります。同社は、当社の子会社になります。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

|             | 活 動 状 況                                                                                                                                                                |
|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 貫 正 義   | 取締役に就任後、当事業年度に開催された取締役会12回のうち8回に出席いたしました。他社での豊富な企業経営経験及び実績を活かして、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                                                       |
| 取締役 五十嵐 伸 吾 | 当事業年度に開催された取締役会16回のうち12回に出席いたしました。他社での豊富な経験及び幅広い見識に基づき、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                                                                |
| 取締役 山 崎 英 樹 | 当事業年度に開催された取締役会16回のうち15回に出席いたしました。他社での豊富な企業経営経験及び実績を活かして、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                                                              |
| 監査役 加 藤 哲 夫 | 当事業年度に開催された取締役会16回のうち13回に出席し、監査役会14回のうち11回に出席いたしました。弁護士及び公認会計士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の法務全般並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。 |
| 監査役 古 賀 光 雄 | 当事業年度に開催された取締役会16回のうち16回に出席し、監査役会14回のうち14回に出席いたしました。主に公認会計士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の税務・財務全般並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。 |

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 名称 有限責任監査法人トーマツ
- ② 報酬等の額

|                                    | 支 払 額 |
|------------------------------------|-------|
| 1. 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額         | 39百万円 |
| 2. 当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 | 39百万円 |

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できませんので、上記1. の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

#### ③ 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画、従前の事業年度における職務執行状況及び報酬の算出根拠等を確認し、審議した結果、監査報酬額が適正であると判断し同意いたしました。

#### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

当社は、内部統制システムの適切な整備及び運用を行うことが重要な経営課題であると認識し、当社及び当社子会社の体制について下記の方針を策定しております。

### 1. 当社及び当社子会社の取締役並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) ワールドホールディングス企業行動基準をはじめとして、当社及び各子会社で策定される社内規程は、取締役及び社員全員が法令、定款及び社会規範を遵守していくための具体的な行動指針とする。
- (2) ワールドホールディングスの業務管理本部がコンプライアンスの取組みを組織横断的に統括することとし、各子会社を中心となり、積極的に取締役及び社員への教育を行う。また、内部監査部門は、各子会社及び各部署と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は、定期的にワールドホールディングスの取締役会及び監査役会に報告する。
- (3) 法令、定款上の疑義ある行為について、社員が直接情報を提供できる手段として、ワールドホールディングス内にコンプライアンス・ホットラインを設置する。

### 2. 当社及び当社子会社の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

ワールドホールディングスの関係会社管理規程及び文書管理規程に従い、取締役会及びその他の重要会議の議事録及び決裁記録など、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し保存する。取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書等を閲覧できるものとする。

3. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
コンプライアンス、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、リスクマネジメント委員会が当社及び当社子会社を統括し、経営管理本部及び業務管理本部並びにそれぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成、配布等を行う。また、取締役会及びその他の重要会議において定期的実施される業務執行状況の報告等を通じ、当社及び各子会社におけるリスク状況を適時に把握、管理し、新たに発生したリスクについては速やかに対応責任者となる取締役の任命又は担当部署を決定する。
4. 当社及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制及び報告に関する体制

- (1) ワールドホールディングスの取締役会は、当社及び当社子会社の達成すべき目標を定め、各取締役は、その目標達成のために担当部門の具体的な目標及び業務権限、意思決定ルールを決定し、効率的な目標達成に努め、当社取締役会へ報告するものとする。
- (2) ワールドホールディングスの取締役会は、ITを活用して定期的に業務の進捗状況をレビューし、各子会社に対して改善を促すこと等を可能とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築していくものとする。

5. 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
セグメント別の事業に関して、各子会社別に責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。ワールドホールディングスの業務管理本部は、これらを横断的に推進し管理する。
6. 当社監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び取締役からの独立性に関する事項
  - (1) 監査役は、内部監査部門所属の社員に監査業務に必要な事項を指示できるものとする。
  - (2) 監査役から監査業務に必要な指示を受けた社員は、その指示に関して取締役又は内部監査部門の責任者からの指揮命令を受けないものとする。また、当該社員の人事異動、評価等を行う場合は、監査役へ事前報告を行い、その意見を尊重する。
7. 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告するための体制その他当社監査役への報告に関する体制
  - (1) 当社及び当社子会社の取締役及び社員は、コンプライアンス・ホットラインを通じて直接当社の監査役へ報告を行う又は当社子会社の監査役等を通じて当社監査役へ報告を行う。
  - (2) 当該報告には、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、社内監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を含むものとする。なお、当該報告をした者への不利な取扱いを禁止し、その旨を当社及び当社子会社の取締役及び社員へ周知徹底を図る。
8. その他当社監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - (1) 監査役は、当社に対し職務の執行上必要となる費用等について、監査役会規程及びその他の関連規程に基づき、その費用の前払い及び償還を受けることができる。
  - (2) 監査役と代表取締役との間で定期的な意見交換会を実施していくものとする。
  - (3) 監査役と内部監査部門との間で定期的な意見交換会を実施していくものとする。

## (6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、上記方針に基づき、内部統制システムの適切な整備及び運用を行い、コンプライアンスの推進、リスクマネジメントの強化、内部監査体制の充実に取り組んでおります。これらをはじめ、業務の適正を確保するための体制に係る運用状況は以下の通りとなります。

### 1. コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンスに対する意識の向上を図るため、適宜幹部社員を対象とした教育を実施し、コンプライアンス意識の浸透及び高揚に努めました。また、コンプライアンス・ホットラインにより、コンプライアンスに関する懸念事項に関する相談を幅広く受け付け、問題の早期発見と改善に努めました。

### 2. リスクマネジメント体制

当社は、取締役会等の重要会議を開催し、各組織においてリスクの抽出及び対応策について報告が行われております。また、運用上において新たに発見された問題点等について、適時、是正改善を行い、必要に応じて再発防止の取組みを実施してまいりました。

### 3. 内部監査及び財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準等に準拠した内部監査計画書を策定しております。内部監査室は、当該計画に基づき当社及び当社子会社の内部監査を実施し、その結果を経営者及び監査役へ報告しております。また、是正状況及び財務報告に係る内部統制の有効性結果を定期的に当社取締役会へ報告しております。

以上のことから、第28期における当社の内部統制システムは有効に運用されたものと判断しております。

## (7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としており、配当については、連結配当性向30%を目安として、安定的かつ継続的な配当成長をめざしております。

上記の方針に基づき、2020年12月31日を基準日とする配当金を1株当たり101円70銭とさせていただきます。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(2020年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                    | 金 額    | 科 目                  | 金 額    |
|------------------------|--------|----------------------|--------|
| <b>資 産 の 部</b>         |        | <b>負 債 の 部</b>       |        |
| <b>流 動 資 産</b>         | 68,132 | <b>流 動 負 債</b>       | 34,637 |
| 現金及び預金                 | 22,817 | 買掛金                  | 1,072  |
| 受取手形及び売掛金              | 12,817 | 不動産事業未払金             | 527    |
| 商品及び製品                 | 639    | 短期借入金                | 17,204 |
| 販売用不動産                 | 5,748  | 未払費用                 | 6,746  |
| 仕掛品                    | 123    | 前受金                  | 552    |
| 仕掛販売用不動産               | 22,146 | 未払法人税等               | 1,049  |
| その他                    | 3,842  | 未払消費税等               | 3,110  |
| 貸倒引当金                  | △2     | 賞与引当金                | 124    |
| <b>固 定 資 産</b>         | 11,024 | その他                  | 4,248  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | 5,297  | <b>固 定 負 債</b>       | 14,458 |
| 建物及び構築物                | 1,926  | 長期借入金                | 12,073 |
| 土地                     | 1,589  | 役員退職慰労引当金            | 172    |
| その他                    | 1,781  | 退職給付に係る負債            | 1,921  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | 291    | その他                  | 291    |
| のれん                    | 104    | <b>負 債 合 計</b>       | 49,095 |
| その他                    | 186    | <b>純 資 産 の 部</b>     |        |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | 5,436  | <b>株 主 資 本</b>       | 28,623 |
| 投資有価証券                 | 1,550  | 資本金                  | 1,244  |
| 繰延税金資産                 | 2,398  | 資本剰余金                | 1,443  |
| 敷金及び保証金                | 903    | 利益剰余金                | 26,054 |
| その他                    | 808    | 自己株式                 | △119   |
| 貸倒引当金                  | △224   | その他の包括利益累計額          | △34    |
| <b>資 産 合 計</b>         | 79,157 | その他有価証券評価差額金         | △15    |
|                        |        | 為替換算調整勘定             | 1      |
|                        |        | 退職給付に係る調整累計額         | △20    |
|                        |        | <b>新 株 予 約 権</b>     | 49     |
|                        |        | 非支配株主持分              | 1,422  |
|                        |        | <b>純 資 産 合 計</b>     | 30,061 |
|                        |        | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | 79,157 |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

（ 2020年1月1日から  
2020年12月31日まで ）

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額   | 金 額     |
|-----------------|-------|---------|
| 売上高             |       | 143,571 |
| 売上原価            |       | 118,553 |
| 売上総利益           |       | 25,017  |
| 販売費及び一般管理費      |       | 18,766  |
| 営業利益            |       | 6,251   |
| 営業外収益           |       |         |
| 受取利息及び配当金       | 16    |         |
| 助成金収入           | 439   |         |
| 設備支援助金          | 67    |         |
| その他             | 257   | 781     |
| 営業外費用           |       |         |
| 支払利息            | 162   |         |
| 固定資産除却損         | 19    |         |
| その他             | 64    | 246     |
| 経常利益            |       | 6,786   |
| 特別利益            |       |         |
| 関係会社株式売却益       | 175   |         |
| 受取保険金           | 7     | 182     |
| 特別損失            |       |         |
| 減損損失            | 197   |         |
| 災害による損失         | 2     | 200     |
| 税金等調整前当期純利益     |       | 6,768   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,713 |         |
| 法人税等調整額         | △966  | 746     |
| 当期純利益           |       | 6,021   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |       | 108     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 5,913   |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。



# 連結株主資本等変動計算書

( 2020年1月1日から  
2020年12月31日まで )

(単位：百万円)

|                              | 株主資本  |       |        |      |        |
|------------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
|                              | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当連結会計年度期首残高                  | 787   | 984   | 20,988 | △127 | 22,633 |
| 当連結会計年度変動額                   |       |       |        |      |        |
| 新株の発行                        | 457   | 457   |        |      | 914    |
| 剰余金の配当                       |       |       | △887   |      | △887   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益          |       |       | 5,913  |      | 5,913  |
| 自己株式の取得                      |       |       |        | △0   | △0     |
| 自己株式の処分                      |       | 1     |        | 8    | 9      |
| 連結子会社の新規連結に<br>伴う剰余金増加高      |       |       | 40     |      | 40     |
| 株主資本以外の項目の当連<br>結会計年度変動額(純額) |       |       |        |      |        |
| 当連結会計年度変動額合計                 | 457   | 458   | 5,066  | 7    | 5,990  |
| 当連結会計年度末残高                   | 1,244 | 1,443 | 26,054 | △119 | 28,623 |

|                              | その他の包括利益累計額          |              |                      |                       | 新株<br>予約権 | 非支配<br>株主分 | 純資産<br>合計 |
|------------------------------|----------------------|--------------|----------------------|-----------------------|-----------|------------|-----------|
|                              | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付<br>に係る<br>調整累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |           |            |           |
| 当連結会計年度期首残高                  | 0                    | 0            | 28                   | 29                    | 122       | 1,159      | 23,944    |
| 当連結会計年度変動額                   |                      |              |                      |                       |           |            |           |
| 新株の発行                        |                      |              |                      |                       |           |            | 914       |
| 剰余金の配当                       |                      |              |                      |                       |           |            | △887      |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益          |                      |              |                      |                       |           |            | 5,913     |
| 自己株式の取得                      |                      |              |                      |                       |           |            | △0        |
| 自己株式の処分                      |                      |              |                      |                       |           |            | 9         |
| 連結子会社の新規連結に<br>伴う剰余金増加高      |                      |              |                      |                       |           |            | 40        |
| 株主資本以外の項目の当連<br>結会計年度変動額(純額) | △15                  | 1            | △48                  | △63                   | △72       | 262        | 126       |
| 当連結会計年度変動額合計                 | △15                  | 1            | △48                  | △63                   | △72       | 262        | 6,116     |
| 当連結会計年度末残高                   | △15                  | 1            | △20                  | △34                   | 49        | 1,422      | 30,061    |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

( 2020年1月1日から  
2020年12月31日まで )

### 【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

連結子会社の数

32社

主要な連結子会社の名称

㈱ワールドインテック

㈱ワールドネクスト

台湾英特科(股)

蘇州英特科製造外包有限公司

WORLD INTEC AMERICA, INC.

㈱ワールドコンストラクション

九州地理情報㈱

日研テクノ㈱

西肥情報サービス㈱

DOTワールド㈱

㈱ワールドスタッフイング

㈱JWソリューション

㈱ワールドレジデンシャル

㈱ワールドアイシティ

㈱ワールドウィステリアホームズ

㈱ワールドミクニ

ニチモリアルエステート㈱

㈱ミクニ

エムズワールド㈱

㈱コンパックス

㈱オオマチワールド

㈱イーサポート

㈱ネットワークソリューション

㈱ベストITビジネス

㈱クラウドイット

㈱アドバン

前連結会計年度において、非連結子会社でありましたWORLD INTEC AMERICA, INC. は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において、非連結子会社でありました㈱JWソリューションは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において、非連結子会社でありました㈱コンパックスは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において、連結子会社でありました豊栄建設(株)の株式を売却したことに伴い、豊栄建設(株)及びその子会社である豊栄ホーム(株)は、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度において、連結子会社でありました(株)ファームは、2020年10月1日付で当社の連結子会社である(株)ワールドインテックを存続会社とした吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称

(株)TOHOWORLD  
 (株)ワールドアセットマネジメント  
 みらい債権回収(株)  
 P. T. ワールド デベロップメント インドネシア等

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社（(株)TOHOWORLD、(株)ワールドアセットマネジメント、みらい債権回収(株)、P. T. ワールドデベロップメント インドネシア等）及び関連会社（サクセス協同組合等）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

| 会社名              | 決算日   |
|------------------|-------|
| (株)イーサポート        | 9月30日 |
| (株)ネットワークソリューション | 9月30日 |
| (株)ベストITビジネス     | 9月30日 |
| (株)塚ファーム         | 3月31日 |
| (株)美濃加茂ファーム      | 3月31日 |
| (株)日野ファーム        | 3月31日 |
| (株)北山ファーム        | 3月31日 |
| (株)北山レーベン        | 3月31日 |

決算日が9月30日の連結子会社については、連結計算書類の作成にあたり、連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

決算日が3月31日の連結子会社については、連結計算書類の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

###### ・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

###### ・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

###### ① 商品及び製品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

###### ② 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

###### ③ 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

###### ④ 仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

##### (4) 固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|         |       |
|---------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
| その他     | 2～20年 |

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社においては従業員への賞与の支給に備え支給見込額に基づいて計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。

③ 小規模会社等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんは、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。

(9) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

|                |          |           |
|----------------|----------|-----------|
| (1) 担保に供している資産 | 販売用不動産   | 784百万円    |
|                | 仕掛販売用不動産 | 17,102百万円 |
|                | 建物及び構築物  | 251百万円    |
|                | 土地       | 1,027百万円  |
|                | 計        | 19,165百万円 |
| (2) 担保に係る債務    | 短期借入金    | 11,463百万円 |
|                | 長期借入金    | 10,186百万円 |
|                | 計        | 21,649百万円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,025百万円

3. コミットメントライン契約

当社は、今後の事業展開における資金需要に対し、機動的かつ安定的な資金調達を行うため、主要金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

|               |           |
|---------------|-----------|
| コミットメントラインの総額 | 20,000百万円 |
| 借入実行残高        | －百万円      |
| 借入未実行残高       | 20,000百万円 |

## 【連結損益計算書に関する注記】

### 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

#### (1) 減損損失を認識した資産

| 用途 | 種類             | 場所      |
|----|----------------|---------|
| 施設 | 建物及び構築物、土地、その他 | 岡山県赤磐市等 |
| 店舗 | 建物及び構築物、その他    | 沖縄県浦添市等 |

#### (2) 減損損失の認識に至った経緯

施設及び店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

#### (3) 減損損失の金額

|         |        |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 152百万円 |
| 土地      | 26百万円  |
| その他     | 18百万円  |

#### (4) 資産のグルーピングの方法

減損会計の適用にあたって概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

#### (5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数

| 発行済株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|----------|---------------|--------------|
| 普通株式     | 16,961,600株   | 17,566,900株  |

(注) 普通株式の発行済株式の増加605,300株は、新株予約権の行使による新株発行による増加であります。

2. 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|
| 普通株式  | 121,000株      | 113,477株     |

(注) 1. 自己株式の株式数の増加177株は、単元未満株式の買取りによる増加77株及び譲渡制限付株式報酬の対象従業員の退職による失権に伴う増加100株であります。

2. 自己株式の株式数の減少7,700株は、当社子会社の役員及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日         | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-----------------|------------------|-------------|------------|
| 2020年2月10日<br>取締役会 | 普通株式  | 887             | 52.7             | 2019年12月31日 | 2020年3月23日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日         | 効力発生日      |
|-------------------|-------|-----------------|-------|------------------|-------------|------------|
| 2021年2月8日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,775           | 利益剰余金 | 101.7            | 2020年12月31日 | 2021年3月22日 |

4. 新株予約権等（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

| 新株予約権等の目的となる株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------------------|---------------|--------------|
| 普通株式              | 356,900株      | 50,600株      |

(注) 1. 新株予約権等の増加300,000株は、新株予約権の発行による増加であります。

2. 新株予約権等の減少606,300株は、新株予約権の行使による減少605,300株及び新株予約権の失効による減少1,000株であります。



## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規程及び与信管理規程に従い債権管理部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程及び与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金は、不動産事業の所要資金及び子会社株式の取得に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引については、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は取引の当事者である当社グループ会社の担当部署が行っております。デリバティブ取引の契約状況及び運用状態については、記帳及び契約先と残高照合等を行い、当社の担当部署に報告することで、リスク管理を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記「4. 会計方針に関する事項 (8)重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

|                  | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時 価<br>(百万円) | 差 額<br>(百万円) |
|------------------|---------------------|--------------|--------------|
| (1) 現金及び預金       | 22,817              | 22,817       | —            |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 12,817              | 12,817       | —            |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 81                  | 81           | —            |
| 資産計              | 35,716              | 35,716       | —            |
| (1) 短期借入金        | 14,407              | 14,407       | —            |
| (2) 長期借入金 (※)    | 14,871              | 14,910       | 38           |
| (3) デリバティブ取引     | —                   | —            | —            |
| 負債計              | 29,278              | 29,317       | 38           |

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 資 産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

#### 負 債

#### (1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### (3) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分                       | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|--------------------------|---------------------|
| 非上場株式                    | 1,313               |
| 非上場債券                    | 16                  |
| 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 | 139                 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,638円03銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 341円35銭   |

## 【企業結合に関する注記】

### 子会社株式の譲渡

当社は、2020年1月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である豊栄建設㈱の発行済株式の全てをエンデバー・ユナイテッド㈱が運営するエンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合に譲渡するため、譲受会社との間で株式譲渡契約を締結することを決議し、同日付で本件譲渡契約を締結いたしました。なお、本件譲渡手続は2020年3月16日に完了いたしました。

#### 1. 株式譲渡の概要

##### (1) 当該子会社の名称及び事業内容

|       |                        |
|-------|------------------------|
| 名称    | 豊栄建設㈱                  |
| 事業の内容 | 住宅販売事業、不動産賃貸事業、リフォーム事業 |

##### (2) 株式譲渡の相手先

エンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合

##### (3) 株式譲渡の理由

2017年1月の子会社化以来、豊栄建設㈱の戸建て事業を、北海道から東北、そして広く首都圏まで展開するべく拡大に取り組んでまいりましたが、一方で地域性が強い事業でもあることから、戦略の実現のためには競合を圧倒的に凌駕するヒト・モノ・カネの投下が肝要となります。このような状況の中で、まず北海道で名実ともにトップ企業となるべく、ともに歩むことのできるパートナーの下で事業成長を目指すべきとの結論にいたりしました。

##### (4) 株式譲渡実行日

2020年3月16日

##### (5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金とする株式譲渡

#### 2. 実施した会計処理の概要

##### (1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 175百万円

##### (2) 譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

|      |          |
|------|----------|
| 流動資産 | 3,935百万円 |
| 固定資産 | 1,138    |
| 資産合計 | 5,073    |
| 流動負債 | 1,486    |
| 固定負債 | 217      |
| 負債合計 | 1,704    |

##### (3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と株式売却価額との差額を特別利益の「関係会社株式売却益」に計上しております。

#### 3. セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれていた区分の名称

不動産事業

# 貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額    | 科 目          | 金 額    |
|-----------|--------|--------------|--------|
| 資 産 の 部   |        | 負 債 の 部      |        |
| 流動資産      | 22,147 | 流動負債         | 12,574 |
| 現金及び預金    | 4,338  | 短期借入金        | 12,375 |
| 売掛金       | 161    | 未払消費税等       | 29     |
| 関係会社短期貸付金 | 16,634 | その他          | 169    |
| 未収還付法人税等  | 854    | 固定負債         | 10,995 |
| その他       | 158    | 長期借入金        | 10,942 |
| 固定資産      | 20,037 | 役員退職慰労引当金    | 52     |
| 有形固定資産    | 114    | 負債合計         | 23,569 |
| 無形固定資産    | 117    | 純 資 産 の 部    |        |
| 投資その他の資産  | 19,805 | 株主資本         | 18,580 |
| 投資有価証券    | 232    | 資本金          | 1,244  |
| 関係会社株式    | 9,654  | 資本剰余金        | 1,439  |
| 関係会社出資金   | 9      | 資本準備金        | 1,407  |
| 関係会社長期貸付金 | 8,782  | その他資本剰余金     | 32     |
| 繰延税金資産    | 883    | 利益剰余金        | 16,014 |
| その他       | 258    | 利益準備金        | 3      |
| 貸倒引当金     | △15    | その他利益剰余金     | 16,011 |
| 資産合計      | 42,185 | 別途積立金        | 1,300  |
|           |        | 繰越利益剰余金      | 14,711 |
|           |        | 自己株式         | △119   |
|           |        | 評価・換算差額等     | △14    |
|           |        | その他有価証券評価差額金 | △14    |
|           |        | 新株予約権        | 49     |
|           |        | 純資産合計        | 18,615 |
|           |        | 負債純資産合計      | 42,185 |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（ 2020年1月1日から  
2020年12月31日まで ）

（単位：百万円）

| 科 目                     | 金 額   |       |
|-------------------------|-------|-------|
| 売 上 高                   |       | 1,759 |
| 売 上 総 利 益               |       | 1,759 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |       | 1,896 |
| 営 業 損 失                 |       | 137   |
| 営 業 外 収 益               |       |       |
| 受 取 利 息                 | 194   |       |
| 受 取 配 当 金               | 1,957 |       |
| そ の 他                   | 55    | 2,207 |
| 営 業 外 費 用               |       |       |
| 支 払 利 息                 | 95    |       |
| そ の 他                   | 1     | 96    |
| 経 常 利 益                 |       | 1,973 |
| 特 別 損 失                 |       |       |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 損       | 185   | 185   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |       | 1,787 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 4     |       |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △680  | △676  |
| 当 期 純 利 益               |       | 2,463 |

（注）記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

( 2020年1月1日から )  
( 2020年12月31日まで )

(単位：百万円)

|                                 | 株主資本  |       |              |             |          |             |        |             |      |            |
|---------------------------------|-------|-------|--------------|-------------|----------|-------------|--------|-------------|------|------------|
|                                 | 資本金   | 資本剰余金 |              |             | 利益剰余金    |             |        |             | 自己株式 | 株主資本<br>合計 |
|                                 |       | 資本準備金 | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金    | その他利益剰余金    |        | 利益剰余金<br>合計 |      |            |
|                                 |       |       |              |             | 別<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |        |             |      |            |
| 当期首残高                           | 787   | 950   | 30           | 981         | 3        | 1,300       | 13,135 | 14,438      | △127 | 16,080     |
| 事業年度中の変動額                       |       |       |              |             |          |             |        |             |      |            |
| 新株の発行                           | 457   | 457   |              | 457         |          |             |        |             |      | 914        |
| 剰余金の配当                          |       |       |              |             |          |             | △887   | △887        |      | △887       |
| 当期純利益                           |       |       |              |             |          |             | 2,463  | 2,463       |      | 2,463      |
| 自己株式の処分                         |       |       | 1            | 1           |          |             |        |             | 7    | 9          |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) |       |       |              |             |          |             |        |             |      |            |
| 事業年度中の変動額合計                     | 457   | 457   | 1            | 458         | -        | -           | 1,576  | 1,576       | 7    | 2,499      |
| 当期末残高                           | 1,244 | 1,407 | 32           | 1,439       | 3        | 1,300       | 14,711 | 16,014      | △119 | 18,580     |

|                                 | 評価・換算差額等         |                | 新株予約権 | 純資産合計  |
|---------------------------------|------------------|----------------|-------|--------|
|                                 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |        |
| 当期首残高                           | 9                | 9              | 122   | 16,211 |
| 事業年度中の変動額                       |                  |                |       |        |
| 新株の発行                           |                  |                |       | 914    |
| 剰余金の配当                          |                  |                |       | △887   |
| 当期純利益                           |                  |                |       | 2,463  |
| 自己株式の処分                         |                  |                |       | 9      |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) | △24              | △24            | △72   | △96    |
| 事業年度中の変動額合計                     | △24              | △24            | △72   | 2,403  |
| 当期末残高                           | △14              | △14            | 49    | 18,615 |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

( 2020年1月1日から  
2020年12月31日まで )

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - ・時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - ・時価のないもの  
移動平均法による原価法  
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産  
主として、定率法によっております。  
ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|     |       |
|-----|-------|
| 建物  | 3～15年 |
| その他 | 2～10年 |
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



**【貸借対照表に関する注記】**

|                     |        |
|---------------------|--------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額   | 202百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び債務 |        |
| (1) 短期金銭債権          | 254百万円 |
| (2) 短期金銭債務          | 83百万円  |

**【損益計算書に関する注記】**

関係会社との取引高

|                |          |
|----------------|----------|
| (1) 営業取引による取引高 |          |
| ① 売上高          | 1,759百万円 |
| ② 販売費及び一般管理費   | 619百万円   |
| (2) 営業取引以外の取引高 |          |
| 営業外収益          | 1,463百万円 |

**【株主資本等変動計算書に関する注記】**

自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|-------------|------------|
| 普 通 株 式   | 121,000株    | 113,477株   |

- (注) 1. 自己株式の株式数の増加177株は、単元未満株式の買取りによる増加77株及び譲渡制限付株式報酬の対象従業員の退職による失権に伴う増加100株であります。
2. 自己株式の株式数の減少7,700株は、当社子会社の役員及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分によるものであります。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                       |          |
|-----------------------|----------|
| 繰延税金資産                |          |
| 税務上の繰越欠損金             | 692百万円   |
| 関係会社株式（会社分割に伴う承継会社株式） | 176百万円   |
| 関係会社株式評価損             | 223百万円   |
| その他有価証券評価差額金          | 10百万円    |
| その他                   | 32百万円    |
| 繰延税金資産小計              | 1,135百万円 |
| 評価性引当額                | △251百万円  |
| 繰延税金資産合計              | 883百万円   |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

|                   |        |
|-------------------|--------|
| 法定実効税率            | 30.4%  |
| (調整)              |        |
| 所得税額控除            | △0.1   |
| 受取配当金等の益金不算入      | △67.6  |
| 交際費等損金に算入されない項目   | 0.7    |
| 住民税均等割等           | 0.2    |
| 評価性引当額増減          | △1.8   |
| その他               | 0.3    |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △37.8% |

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 子会社及び関連会社等

| 種類            | 会社等の名称                  | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業内容          | 議決権等<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当<br>事者との<br>関係                                                      | 取引の内容          | 取引金額<br>(百万円) | 科目            | 期末残高<br>(百万円) |
|---------------|-------------------------|-------------------|---------------|------------------------|------------------------------------------------------------------------|----------------|---------------|---------------|---------------|
| 子会社           | ㈱ワールド<br>インテック          | 450               | 人材派遣、<br>業務請負 | (所有)<br>直接<br>100.0    | 経営指導料<br>の受取<br>従業員の出<br>向<br>資金の援助<br>利益剰余金<br>配当の受取<br>役員兼任<br>担保の受入 | 経営指導料<br>(注) 2 | 775           | 売掛金           | 71            |
|               |                         |                   |               |                        |                                                                        | 出向負担金<br>(注) 3 | 246           | その他流動<br>負債   | 38            |
|               |                         |                   |               |                        |                                                                        | 受取配当金<br>(注) 4 | 600           | —             | —             |
|               |                         |                   |               |                        |                                                                        | 事業資金の<br>貸付    | 1,300         | 関係会社<br>短期貸付金 | 1,457         |
|               |                         |                   |               |                        |                                                                        | 事業資金の<br>貸付    | 1,990         | 関係会社<br>長期貸付金 | 1,833         |
|               |                         |                   |               |                        |                                                                        | 利息の受取<br>(注) 5 | 9             | その他流動<br>資産   | 6             |
|               |                         |                   |               |                        |                                                                        | 担保受入<br>(注) 6  | 1,672         | —             | —             |
| 子会社           | ㈱ワールド<br>レジデンシ<br>ヤル    | 300               | 不動産開発<br>分譲等  | (所有)<br>直接<br>100.0    | 経営指導料<br>の受取<br>資金の援助<br>利益剰余金<br>配当の受取<br>役員兼任<br>担保の受入               | 経営指導料<br>(注) 2 | 408           | 売掛金           | 37            |
|               |                         |                   |               |                        |                                                                        | 受取配当金<br>(注) 4 | 380           | —             | —             |
|               |                         |                   |               |                        |                                                                        | 事業資金の<br>貸付    | 4,128         | 関係会社<br>短期貸付金 | 3,661         |
|               |                         |                   |               |                        |                                                                        | 事業資金の<br>貸付    | 3,338         | 関係会社<br>長期貸付金 | 4,520         |
|               |                         |                   |               |                        |                                                                        | 利息の受取<br>(注) 5 | 78            | その他流動<br>資産   | 15            |
| 担保受入<br>(注) 6 | 5,488                   | —                 | —             |                        |                                                                        |                |               |               |               |
| 子会社           | ㈱ワールド<br>アイシテイ          | 300               | 不動産開発<br>分譲等  | (所有)<br>間接<br>100.0    | 経営指導料<br>の受取<br>資金の援助<br>利益剰余金<br>配当の受取<br>役員兼任<br>担保の受入               | 経営指導料<br>(注) 2 | 69            | 売掛金           | 6             |
|               |                         |                   |               |                        |                                                                        | 受取配当金<br>(注) 4 | 50            | —             | —             |
|               |                         |                   |               |                        |                                                                        | 事業資金の<br>貸付    | 838           | 関係会社<br>短期貸付金 | 1,495         |
|               |                         |                   |               |                        |                                                                        | 事業資金の<br>貸付    | 884           | 関係会社<br>長期貸付金 | 1,558         |
|               |                         |                   |               |                        |                                                                        | 利息の受取<br>(注) 5 | 35            | その他流動<br>資産   | 13            |
| 担保受入<br>(注) 6 | 2,436                   | —                 | —             |                        |                                                                        |                |               |               |               |
| 子会社           | ㈱ワールド<br>ヴィステリ<br>アホームズ | 300               | 不動産開発<br>分譲等  | (所有)<br>間接<br>100.0    | 経営指導料<br>の受取<br>資金の援助<br>役員兼任<br>担保の受入                                 | 経営指導料<br>(注) 2 | 30            | 売掛金           | 2             |
|               |                         |                   |               |                        |                                                                        | 事業資金の<br>貸付    | 201           | 関係会社<br>短期貸付金 | 940           |
|               |                         |                   |               |                        |                                                                        | 利息の受取<br>(注) 5 | 7             | その他流動<br>資産   | 2             |
|               |                         |                   |               |                        |                                                                        | 担保受入<br>(注) 6  | 886           | —             | —             |

| 種類  | 会社等の名称         | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容           | 議決権等の<br>所有割合(%)    | 関連当事者との<br>関係                       | 取引の内容          | 取引金額<br>(百万円) | 科目            | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|----------------|-------------------|-----------------|---------------------|-------------------------------------|----------------|---------------|---------------|---------------|
| 子会社 | ニチモリアルエステート(株) | 160               | 不動産開発分譲等        | (所有)<br>間接<br>100.0 | 経営指導料の受取<br>資金の援助<br>役員の兼任<br>担保の受入 | 経営指導料<br>(注) 2 | 152           | 売掛金           | 13            |
|     |                |                   |                 |                     |                                     | 事業資金の貸付        | 5,264         | 関係会社<br>短期貸付金 | 7,305         |
|     |                |                   |                 |                     |                                     | 事業資金の貸付        | 583           | 関係会社<br>長期貸付金 | 583           |
|     |                |                   |                 |                     |                                     | 利息の受取<br>(注) 5 | 39            | その他流動<br>資産   | 14            |
|     |                |                   |                 |                     |                                     | 担保受入<br>(注) 6  | 7,445         | —             | —             |
| 子会社 | 九州地理情報(株)      | 100               | システム開発<br>受託業務等 | (所有)<br>直接<br>51.0  | 業務委託費<br>の支払<br>役員の兼任               | 業務委託費          | 249           | その他流動<br>負債   | 23            |
| 子会社 | みらい債権回収(株)     | 500               | 債権買取回収<br>業務等   | (所有)<br>直接<br>100.0 | 資金の援助<br>役員の兼任                      | 事業資金の<br>貸付    | —             | 関係会社<br>短期貸付金 | 478           |
|     |                |                   |                 |                     |                                     | 利息の受取<br>(注) 5 | 2             | その他流動<br>資産   | 0             |
| 子会社 | 豊栄建設(株)        | 100               | 戸建住宅の<br>設計施工販売 | (所有)<br>直接<br>100.0 | 利益剰余金<br>配当の受取                      | 受取配当金<br>(注) 7 | 730           | —             | —             |

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 経営指導料については持株会社である当社の運営費用相当額を連結子会社から応分に收受しております。
3. 出向者に係る人件費相当額を支払っております。
4. 受取配当金については、子会社の当期純利益から必要投資額等を控除した金額をベースに協議の上、決定しております。
5. 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
6. 担保受入については、当社の銀行借入に対するものであります。
7. 豊栄建設(株)の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。上記の取引金額は豊栄建設(株)が子会社であった期間の取引、また、議決権等の所有割合については関連当事者に該当しなくなった時点での数値をそれぞれ記載しております。

(2) 役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 事業の内容又は職業    | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係   | 取引の内容          | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|----|------------|--------------|-------------------|-------------|----------------|-----------|----|-----------|
| 役員 | 伊井田 栄吉     | 当社代表取締役会長兼社長 | (被所有)直接 2.84      | 当社株主及び代表取締役 | ストックオプションの権利行使 | 701       | —  | —         |

(注) 2015年3月10日開催の取締役会及び2020年4月20日開催の取締役会の決議に基づき発行したストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

【1株当たり情報に関する注記】

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,063円73銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 142円23銭   |

## 【企業結合に関する注記】

### 子会社株式の譲渡

当社は、2020年1月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である豊栄建設㈱の発行済株式の全てをエンデバー・ユナイテッド㈱が運営するエンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合に譲渡するため、譲受会社との間で株式譲渡契約を締結することを決議し、同日付で本件譲渡契約を締結いたしました。なお、本件譲渡手続は2020年3月16日に完了いたしました。

#### 1. 株式譲渡の概要

##### (1) 当該子会社の名称及び事業内容

名称 豊栄建設㈱  
事業の内容 住宅販売事業、不動産賃貸事業、リフォーム事業

##### (2) 株式譲渡の相手先

エンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合

##### (3) 株式譲渡の理由

2017年1月の子会社化以来、豊栄建設㈱の戸建て事業を、北海道から東北、そして広く首都圏まで展開するべく拡大に取り組んでまいりましたが、一方で地域性が強い事業でもあることから、戦略の実現のためには競合を圧倒的に凌駕するヒト・モノ・カネの投下が肝要となります。このような状況の中で、まず北海道で名実ともにトップ企業となるべく、ともに歩むことのできるパートナーの下で事業成長を目指すべきとの結論にいたりました。

##### (4) 株式譲渡実行日

2020年3月16日

##### (5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金とする株式譲渡

#### 2. 実施した会計処理の概要

##### (1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却損 185百万円

##### (2) 譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

|      |          |
|------|----------|
| 流動資産 | 3,935百万円 |
| 固定資産 | 720      |
| 資産合計 | 4,655    |
| 流動負債 | 1,486    |
| 固定負債 | 147      |
| 負債合計 | 1,634    |

##### (3) 会計処理

当該譲渡株式の帳簿価額と売却額との差額を特別損失の「関係会社株式売却損」に計上しております。

#### 3. セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれていた区分の名称

不動産事業

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2021年2月16日

株式会社ワールドホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 城 戸 昭 博 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 高 尾 圭 輔 ㊞  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ワールドホールディングスの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールドホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査根拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査情報を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2021年2月16日

株式会社ワールドホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城 戸 昭 博 ㊞  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 尾 圭 輔 ㊞

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ワールドホールディングスの2020年1月1日から2020年12月31日までの第28期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年1月1日から2020年12月31日までの第28期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年2月16日

株式会社ワールドホールディングス 監査役会

常勤監査役 山 村 和 幸 ㊟

社外監査役 加 藤 哲 夫 ㊟

社外監査役 古 賀 光 雄 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役12名選任の件

取締役全員（13名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、社外取締役4名を含む取締役12名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|-----------|-----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1         | い だ え い き ち<br>伊 井 田 栄 吉<br>(1956年5月5日) | 1981年2月 三晋産業㈱(現㈱ミックニ)代表取締役<br>1997年2月 当社取締役<br>1997年12月 当社代表取締役会長<br>1999年5月 当社代表取締役社長<br>2001年12月 ㈱ワールドグリーンスタッフ(現㈱ワールド<br>コンストラクション)代表取締役<br>2003年7月 みくに産業㈱(現㈱ミックニ)取締役(現任)<br>2006年12月 ㈱イーサポート取締役<br>2007年6月 当社代表取締役会長兼社長(CEO兼CO<br>O)<br>2008年7月 九州地理情報㈱代表取締役(現任)<br>2010年2月 ㈱アドバン代表取締役<br>2010年3月 当社代表取締役会長(CEO)<br>2010年4月 ㈱ワールドレジデンシャル代表取締役(現<br>任)<br>2010年6月 ニチモリアルエステート㈱代表取締役(現<br>任)<br>2010年10月 ㈱アドバン取締役<br>2011年4月 当社代表取締役会長兼社長執行役員<br>2011年11月 ㈱ベストITビジネス取締役<br>2011年12月 当社代表取締役会長兼社長(現任)<br>2012年1月 台湾英特科人力(股)(現台湾英特科(股))董<br>事(現任)<br>2012年2月 ㈱ワールドアイシティ代表取締役<br>2012年11月 DOTインターナショナル㈱(現DOTワー<br>ルド㈱)代表取締役<br>2012年12月 ㈱ワールドアイシティ取締役<br>2014年3月 ㈱ワールドウィステリアホームズ代表取締<br>役(現任)<br>2014年3月 ㈱ワールドアイシティ代表取締役(現任)<br>2014年7月 ㈱ワールドインテック代表取締役会長兼社<br>長<br>2014年11月 ㈱ワールドミックニ取締役<br>2014年12月 ㈱ベストITビジネス代表取締役(現任)<br>2015年8月 ㈱大町(現㈱オオマチワールド)代表取締役<br>(現任) | 496,500           |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                              | 氏 名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                      | い い だ えい きち<br>伊 井 田 栄 吉 | 2016年3月 ㈱ワールドミクニ代表取締役(現任)<br>2016年7月 日研テクノ㈱取締役<br>2016年11月 ㈱ミクニ代表取締役<br>2017年1月 豊栄建設㈱代表取締役<br>2017年2月 ㈱ファーム代表取締役<br>2018年8月 D O Tワールド㈱取締役<br>2019年3月 D O Tワールド㈱代表取締役(現任)<br>2019年7月 ㈱ワールドインテック代表取締役会長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>九州地理情報㈱代表取締役<br>㈱ワールドレジデンシャル代表取締役<br>ニチモリアルエステート㈱代表取締役<br>㈱ワールドウィステリアホームズ代表取締役<br>㈱ワールドアイシティ代表取締役<br>㈱ワールドインテック代表取締役<br>㈱ベストITビジネス代表取締役<br>㈱オオマチワールド代表取締役<br>㈱ワールドミクニ代表取締役<br>D O Tワールド㈱代表取締役<br>㈱ミクニ取締役<br>台湾英特科(股) 董事 |                   |
| <p>■取締役候補者とした理由</p> <p>伊井田栄吉氏は、当社の創業より28年以上にわたり経営を担うとともに、当社グループ子会社の代表取締役を兼務するなど、経営者としての豊富な経験・実績・見識を有しております。また、当社グループの企業価値向上に資する様々な経営課題に着実に取り組んでおり、今後も強いリーダーシップが期待できることから、当社グループの経営基盤強化の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p> |                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                              | 氏 名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 2                                                                                                                                                                      | いわ さき とおる<br>岩 崎 亨<br>(1953年6月19日) | 1977年4月 大日本印刷(株)入社<br>1979年2月 ソニー(株)入社<br>2005年6月 ソニー(株)テレビ・ビデオ事業本部ビデオ事業<br>部門長<br>2007年4月 ソニーEMCS(株)執行役員<br>2010年10月 ソニーEMCS(株)常務執行役員<br>2012年12月 当社入社<br>2013年1月 当社副社長執行役員<br>2013年3月 当社取締役副社長執行役員<br>2014年7月 当社取締役 人材事業担当<br>2014年7月 (株)ワールドインテック 取締役副社長執行<br>役員<br>2015年3月 (株)ワールドインテック 代表取締役副社長執<br>行役員<br>2015年3月 D O T インターナショナル(株)(現D O T ワ<br>ルド(株)) 取締役<br>2015年3月 当社取締役副社長 人材事業担当<br>2016年7月 日研テクノ(株)代表取締役<br>2018年2月 西肥情報サービス(株)代表取締役(現任)<br>2018年3月 当社取締役 人材事業担当(現任)<br>2018年8月 D O T ワールド(株)代表取締役<br>2019年3月 D O T ワールド(株)取締役(現任)<br>2019年7月 (株)ワールドインテック 代表取締役社長執行<br>役員(現任)<br>2020年3月 日研テクノ(株)取締役(現任)<br>2020年3月 (株)アドバン取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>西肥情報サービス(株)代表取締役<br>(株)ワールドインテック 代表取締役<br>D O T ワールド(株)取締役<br>日研テクノ(株)取締役<br>(株)アドバン 取締役 | —                 |
| <p>■取締役候補者とした理由</p> <p>岩崎亨氏は、他の事業会社での経験とともに、当社グループの人材事業部門の責任者を務めるな<br/>           ど、事業戦略に関する経験・実績・見識を有しており、当社グループの成長戦略の推進に適任であ<br/>           ると判断し、取締役候補者としております。</p> |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                        | 氏 名<br>(生年月日)                         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3                                                                                                                                | やま だ ひで のり<br>山 田 秀 典<br>(1954年3月10日) | 1988年10月 みくに産業㈱(現㈱ミクニ)入社 取締役<br>1992年6月 ㈱シティコート(現㈱ワールドミクニ)取締<br>役<br>2001年4月 みくに産業㈱(現㈱ミクニ)代表取締役<br>2010年2月 ㈱ワールドレジデンシャル代表取締役<br>2013年4月 M'sコーポレーション㈱(現エムズワールド<br>㈱)取締役(現任)<br>2014年11月 ㈱ワールドミクニ代表取締役(現任)<br>2015年3月 ㈱ワールドレジデンシャル取締役(現任)<br>2015年4月 みくに産業㈱(現㈱ミクニ)代表取締役(現<br>任)<br>2020年3月 当社取締役 不動産事業担当(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱ワールドミクニ代表取締役<br>㈱ミクニ代表取締役<br>エムズワールド㈱取締役<br>㈱ワールドレジデンシャル取締役 | 15,000            |
| <p>■取締役候補者とした理由</p> <p>山田秀典氏は、当社グループの不動産事業部門において子会社の責任者を務めるなど、事業戦略に関する経験・実績・見識を有しており、当社グループの成長戦略の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p> |                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                   |



| 候補者番号                                                                                                                                        | 氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社株式の数(株) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 4                                                                                                                                            | なかのしげら<br>中野 繁<br>(1957年11月9日) | <p>1976年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行<br/> 2002年10月 ㈱みずほ銀行 せんげん台支店長<br/> 2004年3月 当社入社<br/> 2004年5月 ㈱ワールドグリーンスタッフ(現㈱ワールド<br/> コンストラクション)取締役<br/> 2007年3月 当社執行役員<br/> 2010年2月 ㈱アドバン監査役(現任)<br/> 2010年3月 当社取締役執行役員<br/> 2010年4月 ㈱ワールドレジデンシャル監査役(現任)<br/> 2010年6月 ニチモリアルエステート㈱監査役(現任)<br/> 2011年11月 ㈱ベストITビジネス監査役<br/> 2012年3月 ㈱ワールドインテック福島(現㈱ワールドネ<br/> クスト)監査役<br/> 2012年11月 DOTインターナショナル㈱(現DOTワ<br/> ールド㈱)監査役(現任)<br/> 2013年1月 当社取締役常務執行役員 経営管理本部長<br/> 2013年8月 九州地理情報㈱監査役<br/> 2014年7月 当社取締役 経営管理本部長<br/> 2014年7月 ㈱ワールドインテック取締役常務執行役員<br/> 2015年3月 当社取締役 業務管理本部長<br/> 2015年4月 みくに産業㈱(現㈱ミクニ)監査役<br/> 2016年3月 ㈱ベストITビジネス監査役(現任)<br/> 2016年3月 ㈱イーサポート監査役(現任)<br/> 2016年3月 ㈱ネットワークソリューション監査役(現<br/> 任)<br/> 2016年7月 日研テクノ㈱監査役<br/> 2017年1月 当社取締役 経営管理本部長(現任)<br/> 2018年2月 西肥情報サービス㈱監査役(現任)<br/> 2018年11月 台湾英特科(股)監察人(現任)<br/> 2019年7月 ㈱ワールドインテック取締役執行役員(現<br/> 任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/> ㈱ワールドインテック取締役<br/> ㈱アドバン監査役<br/> ㈱ワールドレジデンシャル監査役<br/> ニチモリアルエステート㈱監査役<br/> DOTワールド㈱監査役<br/> ㈱ベストITビジネス監査役<br/> ㈱イーサポート監査役<br/> ㈱ネットワークソリューション監査役<br/> 西肥情報サービス㈱監査役<br/> 台湾英特科(股)監察人</p> | 8,000         |
| <p>■取締役候補者とした理由<br/> 中野氏は、金融機関での経験とともに、当社グループの経営管理部門の責任者を務めるなど、経営に対する経験・実績・見識を有しており、当社のグループ経営の推進とコーポレートガバナンスの強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p> |                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |               |

| 候補者<br>番号                                                                                                                            | 氏 名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 5                                                                                                                                    | ほん だ しん じ<br>本 多 信 二<br>(1965年7月10日) | 1996年7月 ㈱タイアップ入社<br>2001年3月 ㈱インテレクト代表取締役社長<br>2002年2月 当社入社<br>2002年9月 当社取締役<br>2004年7月 ㈱ワールドグリーンスタッフ(現㈱ワールド<br>コンストラクション)取締役<br><br>2005年2月 当社常務取締役<br>2010年3月 当社取締役専務執行役員<br>2012年3月 ㈱ワールドインテック福島(現㈱ワールドネ<br>クスト)代表取締役(現任)<br>2014年7月 当社取締役 人材事業担当(現任)<br>2014年7月 ㈱ワールドインテック取締役専務執行役員<br>2017年3月 ㈱ワールドインテック取締役副社長執行役<br>員(現任)<br>2017年6月 ㈱ワールドスタッフニング代表取締役(現<br>任)<br>2019年4月 ㈱JWソリューション代表取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱ワールドネクスト代表取締役<br>㈱ワールドスタッフニング代表取締役<br>㈱JWソリューション代表取締役<br>㈱ワールドインテック取締役 | 43,000            |
| <p>■取締役候補者とした理由</p> <p>本多信二氏は、他の事業会社での経験とともに、当社グループの人材事業部門を担当するなど、事業戦略に関する経験・実績・見識を有しており、当社グループの成長戦略の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p> |                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                      | 氏 名<br>(生年月日)                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 6                                                                                                                                              | ゆかわ ひとし<br>湯川 均<br>(1953年7月18日) | 1979年4月 ニチモ(株)入社<br>2001年12月 ニチモ(株)取締役兼執行役員住宅事業本部長<br>2007年12月 ニチモ(株)専務取締役兼執行役員住宅事業本部長<br>2009年8月 ニチモリアルエステート(株)取締役<br>2010年9月 (株)ワールドレジデンシャル取締役<br>2011年3月 (株)ワールドレジデンシャル専務取締役<br>2013年1月 (株)ウイステリアホームズ(現(株)ワールドウイステリアホームズ)取締役(現任)<br>2014年4月 ニチモリアルエステート(株)代表取締役<br>2016年1月 (株)ワールドレジデンシャル代表取締役副社長<br>2016年1月 (株)ワールドアイシティ取締役(現任)<br>2016年1月 (株)ワールドミックニ取締役(現任)<br>2016年12月 (株)コンパックス代表取締役(現任)<br>2018年1月 (株)ワールドレジデンシャル代表取締役社長(現任)<br>2018年1月 ニチモリアルエステート(株)取締役(現任)<br>2020年3月 当社取締役 不動産事業担当(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>(株)ワールドレジデンシャル代表取締役<br>(株)コンパックス代表取締役<br>(株)ワールドウイステリアホームズ取締役<br>(株)ワールドアイシティ取締役<br>(株)ワールドミックニ取締役<br>ニチモリアルエステート(株)取締役 | 3,000             |
| <p>■取締役候補者とした理由</p> <p>湯川均氏は、他の事業会社での経験とともに、当社グループの不動産事業部門において子会社の責任者を務めるなど、事業戦略に関する経験・実績・見識を有しており、当社グループの成長戦略の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p> |                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                         | 氏 名<br>(生年月日)                                     | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 7                                                                                                                                                 | 菅野利彦<br><small>かん の とし ひこ</small><br>(1968年9月23日) | 1995年6月 ㈱タイアップ入社<br>2002年2月 当社入社<br>2002年9月 当社取締役<br>2004年1月 ㈱ワールドグリーンスタッフ(現㈱ワールド<br>コンストラクション)取締役<br>2007年12月 ㈱イーサポート代表取締役<br>2007年12月 ㈱ネットワークソリューション代表取締役<br>2010年3月 当社代表取締役社長執行役員(COO)<br>2010年4月 ㈱ワールドレジデンシャル取締役<br>2010年10月 ㈱アドバン代表取締役(現任)<br>2011年3月 当社代表取締役副社長執行役員<br>2011年11月 ㈱ベストITビジネス代表取締役<br>2013年1月 当社経営企画本部長<br>2014年7月 当社取締役<br>2014年7月 ㈱ワールドインテック取締役副社長執行役<br>員<br>2014年12月 ㈱ベストITビジネス取締役(現任)<br>2015年12月 ㈱イーサポート取締役<br>2015年12月 ㈱ネットワークソリューション取締役<br>2016年3月 当社取締役副社長 経営企画本部長<br>2016年3月 ㈱ワールドインテック取締役専務執行役員<br>2016年10月 ㈱イーサポート代表取締役(現任)<br>2016年10月 ㈱ネットワークソリューション代表取締役<br>2018年3月 当社取締役 経営企画本部長(現任)<br>2018年3月 ㈱ワールドインテック取締役副社長執行役<br>員(現任)<br>2020年3月 西肥情報サービス㈱取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱アドバン代表取締役<br>㈱イーサポート代表取締役<br>㈱ベストITビジネス取締役<br>㈱ワールドインテック取締役<br>西肥情報サービス㈱取締役 | 48,000            |
| <p>■取締役候補者とした理由</p> <p>菅野利彦氏は、他の事業会社での経験とともに、当社グループの経営企画部門及び情報通信事業部門の責任者を務めるなど、事業戦略に関する経験・実績・見識を有しており、当社グループの成長戦略の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p> |                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                   |

| 候補者番号                                                                                                                                                          | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社株式の数(株) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 8                                                                                                                                                              | しお み まさ あき<br>塩 見 政 明<br>(1965年10月27日) | <p>1988年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入行</p> <p>2005年4月 ㈱リサ・パートナーズ九州支店長</p> <p>2008年12月 三菱UFJリース㈱プリンシパル・インベストメント室長</p> <p>2009年3月 MULプリンシパル・インベストメンツ㈱常務取締役</p> <p>2014年5月 ㈱ルミカ常務取締役</p> <p>2015年5月 当社入社 経営開発本部長(現任)</p> <p>2015年9月 ㈱大町(現㈱オオマチワールド)取締役(現任)</p> <p>2016年7月 日研テクノ㈱取締役</p> <p>2018年2月 西肥情報サービス㈱取締役</p> <p>2020年3月 当社取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>㈱オオマチワールド取締役</p>                                                                     | —             |
| <p>■取締役候補者とした理由</p> <p>塩見政明氏は、金融機関での経験とともに、当社グループの経営開発部門の責任者を務めるなど、事業戦略に関する経験・実績・見識を有しており、当社グループの成長戦略の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p>                          |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |               |
| 9                                                                                                                                                              | ぬき まさ よし<br>貫 正 義<br>(1945年1月27日)      | <p>1968年4月 九州電力㈱入社</p> <p>2000年6月 九州電力㈱広報部長</p> <p>2001年7月 九州電力㈱理事広報部長</p> <p>2003年6月 九州電力㈱理事鹿児島支店長</p> <p>2003年7月 九州電力㈱執行役員鹿児島支店長</p> <p>2007年6月 九州電力㈱取締役常務執行役員事業開発本部長情報通信本部長</p> <p>2009年6月 九州電力㈱代表取締役副社長お客さま本部長</p> <p>2010年6月 九州電力㈱代表取締役副社長</p> <p>2012年4月 九州電力㈱代表取締役会長</p> <p>2013年6月 九州旅客鉄道㈱取締役(現任)</p> <p>2018年6月 九州電力㈱相談役(現任)</p> <p>2020年3月 当社取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>九州旅客鉄道㈱取締役</p> <p>九州電力㈱相談役</p> <p>福岡経済同友会代表幹事</p> | —             |
| <p>■社外取締役候補者とした理由</p> <p>貫正義氏は、九州電力㈱や九州旅客鉄道㈱の経営に長年にわたり携わるとともに、九州財界で活躍されるなどその豊富な経験と幅広い見識に基づき、業務執行から独立した客観的な立場から、当社の経営に的確な提言・助言をいただけるものと判断し、社外取締役候補者としております。</p> |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |               |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                          | 氏名<br>(生年月日)                                           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社株式の数(株) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 10                                                                                                                                                                                             | い がらし しん こ<br>五十嵐 伸 吾<br>(戸籍上の氏名 尾路伸吾)<br>(1959年7月16日) | <p>1983年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱UFJ銀行)入行</p> <p>1993年3月 (財)三和ベンチャー育成基金(現(公財)三菱UFJ技術育成財団)総務部長</p> <p>2005年3月 九州大学ベンチャービジネスラボラトリー<br/>次長<br/>同経済学府産業マネジメント専攻(ビジネススクール)准教授</p> <p>2005年8月 ㈱トランスサイエンス上席執行役員</p> <p>2010年10月 九州大学ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター副センター長(現任)</p> <p>2019年3月 当社取締役(現任)</p> <p>2020年4月 九州大学経済学府産業マネジメント専攻(ビジネススクール)教授(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>九州大学経済学府産業マネジメント専攻教授<br/>九州大学ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター副センター長</p> | —             |
| <p>■社外取締役候補者とした理由</p> <p>五十嵐伸吾氏は、金融機関での豊富な経験や㈱トランスサイエンスの上席執行役員としての経験及び大学における研究活動を通じた人材育成、政府系機関において委員を務めるなどその豊富な経験と幅広い見識に基づき、業務執行から独立した客観的な立場から、当社の経営に的確な提言・助言をいただけるものと判断し、社外取締役候補者としております。</p> |                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |               |
| ※<br>11                                                                                                                                                                                        | は せ が わ ひろ かず<br>長谷川 裕 一<br>(1940年10月10日)              | <p>1963年4月 長谷川仏具店入店</p> <p>2005年12月 ㈱長谷川仏壇店(現㈱はせがわ)設立専務取締役</p> <p>1982年4月 ㈱はせがわ代表取締役社長</p> <p>2008年4月 ㈱はせがわ代表取締役会長</p> <p>2008年6月 公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会会長</p> <p>2014年6月 ㈱はせがわ相談役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>㈱はせがわ相談役</p>                                                                                                                                                                                               | —             |
| <p>■社外取締役候補者とした理由</p> <p>長谷川裕一氏は、㈱はせがわの経営に長年にわたり携わるとともに、公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会の会長を歴任されるなどその豊富な経験と幅広い見識に基づき、業務執行から独立した客観的な立場から、当社の経営に的確な提言・助言をいただけるものと判断し、社外取締役候補者としております。</p>                   |                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |               |

| 候補者番号                                                                                                                                         | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社株式の数(株) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| ※<br>12                                                                                                                                       | たけむら しげゆき<br>竹村 滋幸<br>(1950年5月30日) | 1975年4月 全日本空輸(株) (現ANAホールディングス株) 入社<br>2005年4月 全日本空輸(株) (現ANAホールディングス株) 執行役員<br>2007年4月 全日本空輸(株) (現ANAホールディングス株) 上席執行役員<br>2008年6月 全日本空輸(株) (現ANAホールディングス株) 取締役執行役員<br>2010年4月 全日本空輸(株) (現ANAホールディングス株) 常務取締役執行役員<br>2011年4月 全日本空輸(株) (現ANAホールディングス株) 専務取締役執行役員<br>2014年4月 ANAホールディングス(株) 取締役副社長執行役員<br>2017年4月 ANAホールディングス(株) 特任顧問 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>ANAホールディングス(株) 特任顧問 | —             |
| <b>■社外取締役候補者とした理由</b><br>竹村滋幸氏は、ANAホールディングス(株)の経営に長年にわたり携わるなどその豊富な経験と幅広い見識に基づき、業務執行から独立した客観的な立場から、当社の経営に的確な提言・助言をいただけるものと判断し、社外取締役候補者としております。 |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |               |

- (注) 1. 候補者番号の※印は、新任取締役候補者を示しております。
2. 各取締役候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
3. 貴正義氏、五十嵐伸吾氏、長谷川裕一氏及び竹村滋幸氏は、社外取締役候補者であります。
4. 貴正義氏、五十嵐伸吾氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間中は、本総会終結の時をもって貴正義氏は1年、五十嵐伸吾氏は2年となります。
5. 当社は、貴正義氏及び五十嵐伸吾氏の間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、両氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。また、長谷川裕一氏及び竹村滋幸氏が選任された場合は、両氏の間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
6. 当社は貴正義氏及び五十嵐伸吾氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。両氏が再任された場合は、当社は引き続き独立役員とする予定であります。
- また、長谷川裕一氏及び竹村滋幸氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

## 第2号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                     | 略歴<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社株式の数(株) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 田中晴雄<br>(1958年5月7日)                                                                                                              | 1982年4月 (宗)霊友会本部入局<br>1996年2月 当社入社<br>2002年1月 当社総務経理部長<br>2005年1月 当社総務部長<br>2009年1月 当社内部監査室長<br>2010年1月 当社法務部長(現任)<br>2014年7月 (株)ワールドインテック法務部長<br>2017年1月 (株)ワールドインテック執行役員法務部長(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>(株)ワールドインテック執行役員法務部長 | 200           |
| <p>■補欠監査役候補者とした理由</p> <p>田中晴雄氏は、当社グループの法務部門の責任者を務めるなど、事業運営に関する経験・見識を有しており、客観的・公正な立場で業務執行に関する適切な監査を行えるものと判断し、補欠監査役候補者としております。</p> |                                                                                                                                                                                                                              |               |

(注) 補欠監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。



### 第3号議案 税制適格ストック・オプションとして新株予約権を発行する件

会社法第236条、第238条ならびに第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役（社外取締役を除く。）、当社及び当社子会社の従業員に対し、税制適格ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

1. 特に有利な条件をもって新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由

当社及び当社子会社の取締役（社外取締役を除く。）、当社及び当社子会社の従業員の当社グループ全体の連結業績向上に対する意欲や士気を喚起するとともに優秀な人材を確保し、企業価値向上に資することを目的とするものであります。

2. 新株予約権の割当対象者

当社及び当社子会社の取締役（社外取締役を除く。）、当社及び当社子会社の従業員

3. 本総会の決定に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容及び数の上限等

#### (1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式300,000株を上限とする。

このうち、取締役（社外取締役を除く。）に割り当てる新株予約権の目的となる株式の種類及び数は、当社普通株式100,000株を上限とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式について株式分割（株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない付与株式数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

#### (2) 新株予約権の数

3,000個を上限とする。（新株予約権1個につき100株。ただし、上記（1）に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。）

このうち、取締役（社外取締役を除く。）に割り当てる新株予約権の数は、1,000個を上限とする。

(3) 新株予約権と引換えに払込む金銭

新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しないものとする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所が公表する当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権の割当日の終値(当該日に取引が成立しない場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株発行または自己株式の処分を行う場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替える。

さらに、新株予約権の割当日後、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲内で行使価額を調整するものとする。

- (5)新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権の割当日より2年を経過した日の属する月の翌月1日から2031年3月19日までとする。
- (6)新株予約権の行使の条件  
新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、当社または当社子会社の従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により当社または当社子会社の従業員を退職した場合はこの限りではない。
- (7)新株予約権の取得事由及び条件  
① 当社は、新株予約権者が上記(6)に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。  
② 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (8)新株予約権の譲渡制限  
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を必要とする。
- (9)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。  
② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記①の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (10)その他の新株予約権の募集事項については、別途開催される当社取締役会の決議において定める。

#### 第4号議案 税制非適格ストック・オプションとして新株予約権を発行する件

会社法第236条、第238条ならびに第239条の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く。）に対し、前号議案のストック・オプションとは別の税制非適格ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

1. 特に有利な条件をもって新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由

当社取締役（社外取締役を除く。）の当社グループ全体の連結業績向上に対する意欲や士気を喚起し、企業価値向上に資することを目的として、前号議案のストック・オプションとは別のストック・オプションを発行するものであります。

2. 新株予約権の割当対象者  
当社取締役（社外取締役を除く。）

3. 本総会の決定に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容及び数の上限等

- (1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式300,000株を上限とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式について株式分割（株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない付与株式数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

- (2) 新株予約権の数

3,000個を上限とする。（新株予約権1個につき100株。ただし、上記（1）に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。）

- (3) 新株予約権と引換えに払込む金銭

新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しないものとする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における東京証券取引所が公表する当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権の割当日の終値（当該日に取引が成立しない場合は、その日に先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による新株発行または自己株式の処分を行う場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替える。

さらに、新株予約権の割当日後、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲内で行使価額を調整するものとする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
割当日から10年間
- (6) 新株予約権の行使の条件  
新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合はこの限りではない。
- (7) 新株予約権の取得事由及び条件  
① 当社は、新株予約権者が上記(6)に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。  
② 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (8) 新株予約権の譲渡制限  
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を必要とする。
- (9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。  
② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記①の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (10) その他の新株予約権の募集事項については、別途開催される当社取締役会の決議において定める。

以 上

メ モ

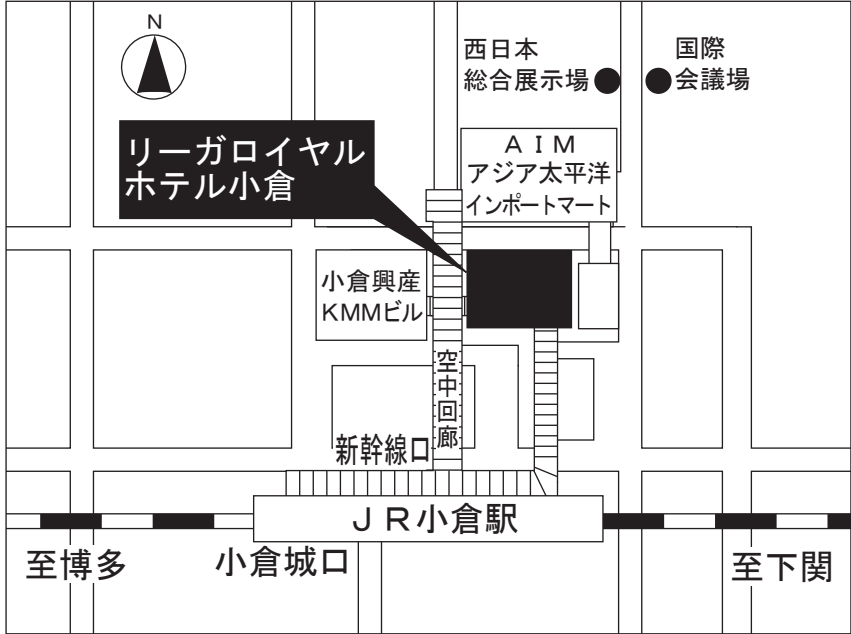
A series of horizontal dashed lines for writing practice, consisting of 15 lines.

# 株主総会会場ご案内図

北九州市小倉北区浅野二丁目14番2号

リーガロイヤルホテル小倉 3階エンパイアルーム

TEL 093(531)1121(代)



○ JR小倉駅新幹線口より徒歩3分